

# 財政のあらまし

平成22年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十二年十二月）

山梨県

# ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成21年度決算状況のほか、平成22年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成21年度は、景気後退に伴う法人二税の落ち込みにより県税が減収する中、経済・雇用対策への積極的な取り組みを進めてきたところであり、決算においては黒字を確保したものの、財源対策のための基金35億円の取り崩しを行うなど、厳しい財政状況となっております。

こうした状況にはありますが、平成22年度においても、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりの実現に向け「チャレンジ山梨行動計画」の着実な推進を図っており、平成22年度6月及び9月補正予算においても、国の交付金を財源として設置した基金や、「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」に係る経済危機対応・地域活性化予備費を有効に活用しつつ、現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策とともに、本県の将来の発展を見据えた事業なども積極的に計上しております。

明年度の本県の財政状況は、歳入面では、景気の持ち直しの動きを反映し、県税収入の一定の増加は見込めるものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、減少が見込まれる状況であります。

また、歳出面においては、社会保障関係経費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県庁舎耐震化等整備、新県立図書館の整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されております。

このため、歳出全般にわたって徹底した見直しを図るなど、更なる行政改革を進め、将来にわたり持続可能な財政運営の確保に努めることとし、これまで以上に、事業の成果や施策の優先度を厳しく精査し、財源と人的資源の重点的、効率的配分を行うなど創意と工夫を重ね、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりに向けた施策を積極的に展開して参ります。

今後とも、県民の皆様のご深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成22年12月

山梨県知事 横 内 正 明

# 目 次

## 平成21年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成22年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	37

県有財産の状況

1	公有財産	40
2	債権	43
3	基金	45

公営企業の経営状況

	電気事業	50
	温泉事業	56
	地域振興事業	61
	病院事業	67

	健全化判断比率等の状況	74
--	-------------	----

	資料編	84
--	-----	----

## 平成21年度決算の状況

# 1 一 般 会 計

## (1) 概 況

### 歳入決算額

平成21年度の一般会計歳入決算額は、総額4,869億6,475万円となりました。

これを予算現額5,372億5,010万円と比較すると、収入率は90.6%となります。

また、平成20年度歳入決算額4,516億4,759万円と比較すると、353億1,716万円7.8%の増となりました。

### 歳出決算額

歳出決算額は、総額4,788億7,369万円です。

これを予算現額5,372億5,010万円と比較すると、執行率は89.1%となり、執行残額は、583億7,641万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額409億2,399万円を差し引いた実際の執行残額は、174億5,242万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,447億3,599万円と比較すると、341億3,770万円7.7%の増となりました。

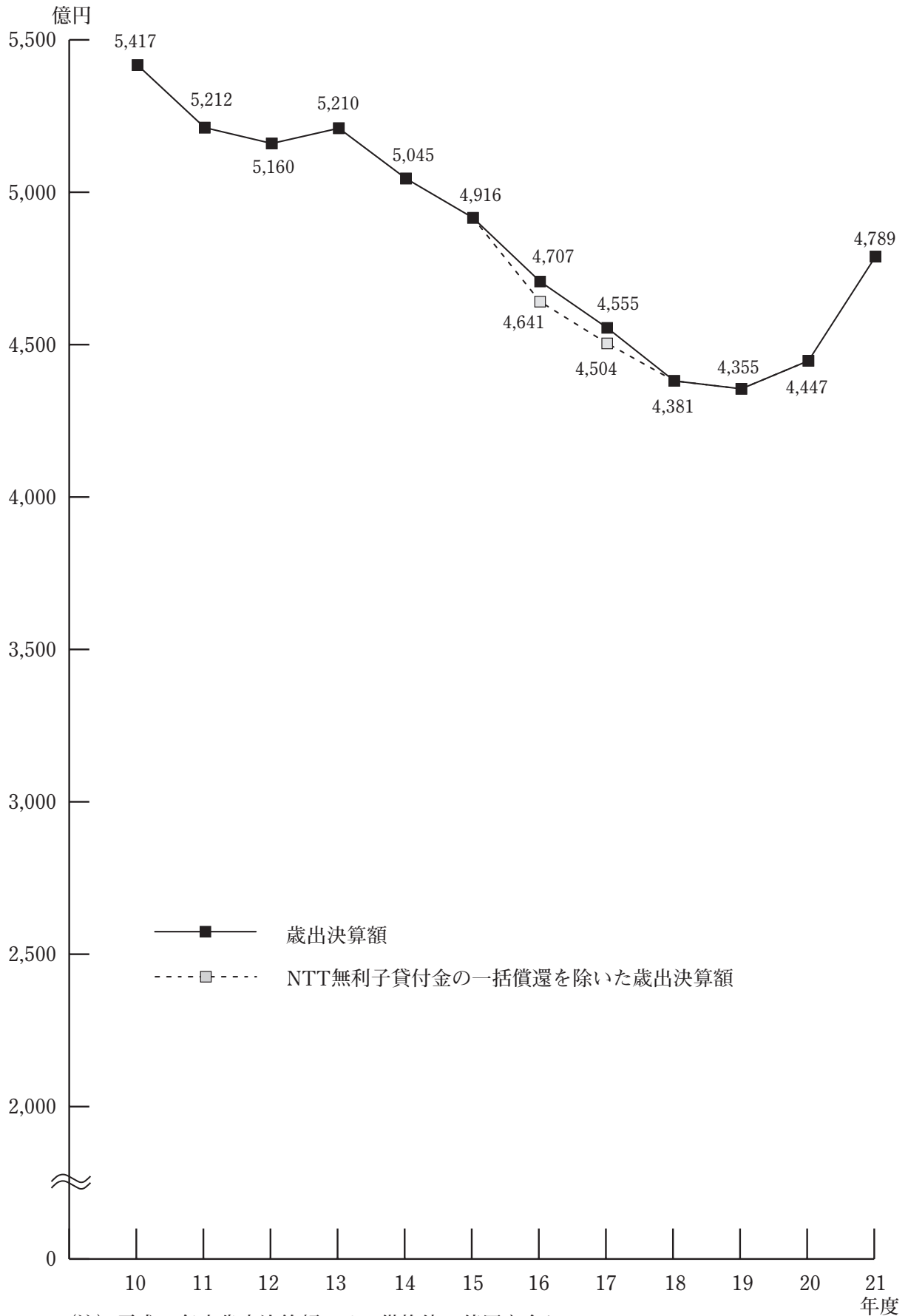
### 決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で80億9,106万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源59億3,653万円を控除した実質収支も、21億5,452万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成20年度の実質収支20億2,755万円を差し引いた単年度収支では、1億2,697万円の黒字となり、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、11億4,487万円の黒字となっています。

## 財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

## (2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,869億6,475万円で平成20年度に比べて353億1,716万円7.8%の増となりました。

平成20年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金	291億1,747万円	( 40.3%)
県債	276億3,940万円	( 39.7%)
繰入金	99億1,145万円	( 54.5%)
県税	△288億6,320万円	(△25.8%)

国庫支出金の増は、国の補正予算において各種交付金が創設されたことなどによるものです。

県債の増は、臨時財政対策債、減収補てん債の増加などによるものです。

繰入金の増は、緊急雇用創出事業臨時特例基金など国の交付金により設置した基金を財源とした事業の実施による増加のほか、商工業振興資金の融資枠確保のため県信用保証協会に対して実施した短期貸付の年度末償還に伴う商工業振興資金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

県税の減は、景気後退に伴う法人二税の落ち込みや自動車取得税の減少などによるものです。

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	83,203,244	17.1	112,066,441	24.8	△ 28,863,197	74.2
地方消費税清算金	17,157,520	3.5	16,698,172	3.7	459,348	102.8
地方譲与税	6,233,633	1.3	1,734,679	0.4	4,498,954	359.4
地方特例交付金	1,204,436	0.2	1,770,899	0.4	△ 566,463	68.0
地方交付税	111,493,692	22.9	117,884,196	26.1	△ 6,390,504	94.6
交通安全対策特別交付金	367,335	0.1	360,715	0.1	6,620	101.8
分担金及び負担金	3,747,429	0.8	4,332,109	1.0	△ 584,680	86.5
使用料及び手数料	8,645,084	1.8	8,650,675	1.9	△ 5,591	99.9
国庫支出金	101,335,835	20.8	72,218,366	16.0	29,117,469	140.3
財産収入	659,901	0.1	838,864	0.2	△ 178,963	78.7
寄附金	116,238	0.0	150,102	0.0	△ 33,864	77.4
繰入金	28,085,294	5.8	18,173,849	4.0	9,911,445	154.5
繰越金	6,911,603	1.4	5,937,741	1.3	973,862	116.4
諸収入	20,601,206	4.2	21,267,883	4.7	△ 666,677	96.9
県債	97,202,300	20.0	69,562,900	15.4	27,639,400	139.7
計	486,964,750	100.0	451,647,591	100.0	35,317,159	107.8

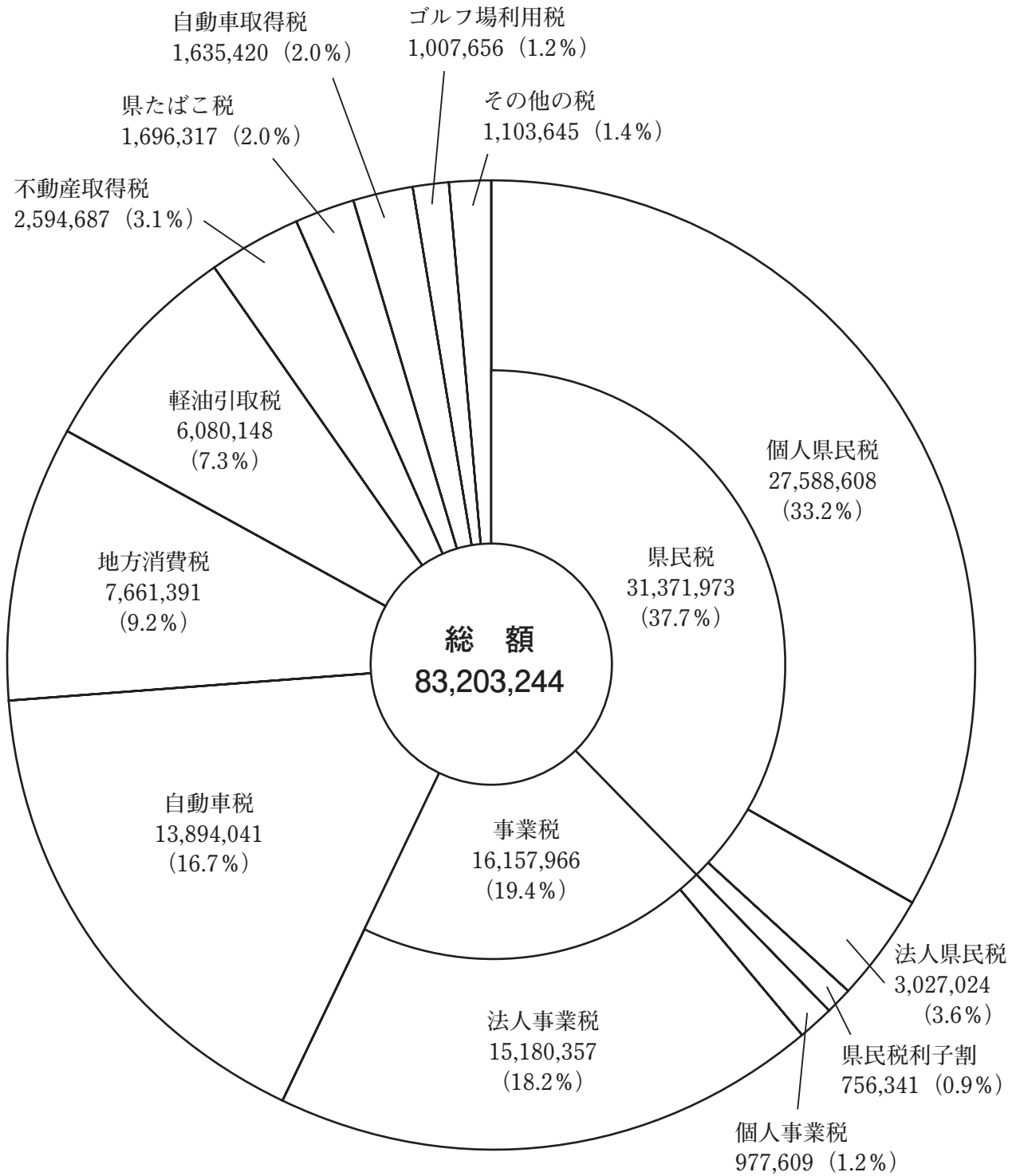


県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 民 税	個 人	27,588,608	33.2	28,422,675	25.4	△ 834,067	97.1
	法 人	3,027,024	3.6	6,961,037	6.2	△ 3,934,013	43.5
	利 子 割	756,341	0.9	926,965	0.8	△ 170,624	81.6
	計	31,371,973	37.7	36,310,677	32.4	△ 4,938,704	86.4
事 業 税	個 人	977,609	1.2	1,043,332	0.9	△ 65,723	93.7
	法 人	15,180,357	18.2	36,985,854	33.0	△21,805,497	41.0
	計	16,157,966	19.4	38,029,186	33.9	△21,871,220	42.5
地 方 消 費 税	譲 渡 割	7,608,871	9.1	8,455,764	7.5	△ 846,893	90.0
	貨 物 割	52,520	0.1	88,805	0.1	△36,285	59.1
	計	7,661,391	9.2	8,544,569	7.6	△ 883,178	89.7
不 動 産 取 得 税		2,594,687	3.1	2,532,786	2.3	61,901	102.4
県 た ば こ 税		1,696,317	2.0	1,793,177	1.6	△ 96,860	94.6
ゴ ル フ 場 利 用 税		1,007,656	1.2	1,024,027	0.9	△ 16,371	98.4
自 動 車 取 得 税		1,635,420	2.0	2,564,222	2.3	△ 928,802	63.8
軽 油 引 取 税		6,080,148	7.3	6,693,507	6.0	△ 613,359	90.8
自 動 車 税		13,894,041	16.7	14,129,059	12.6	△ 235,018	98.3
鉦 区 税		434	0.0	422	0.0	12	102.8
固 定 資 産 税		387,361	0.5	388,083	0.3	△ 722	99.8
狩 猟 税		54,245	0.1	56,726	0.1	△ 2,481	95.6
旧 法 に よ る 税		661,605	0.8	—	—	661,605	皆増
合 計		83,203,244	100.0	112,066,441	100.0	△28,863,197	74.2

# 県税構成図 (単位：千円)



## 地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	17,157,520	100.0	16,698,172	100.0	459,348	102.8
計	17,157,520	100.0	16,698,172	100.0	459,348	102.8

## 地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方法人特別譲与税	4,380,786	70.3	—	—	4,380,786	皆増
地方揮発油譲与税	1,021,258	16.4	—	—	1,021,258	皆増
石油ガス譲与税	141,533	2.3	147,527	8.5	△ 5,994	95.9
地方道路譲与税	690,056	11.0	1,587,152	91.5	△ 897,096	43.5
計	6,233,633	100.0	1,734,679	100.0	4,498,954	359.4

## 地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	616,877	51.2	777,140	43.9	△ 160,263	79.4
特別交付金	587,559	48.8	567,788	32.1	19,771	103.5
地方税等減収補てん臨時交付金	—	—	425,971	24.0	△ 425,971	皆減
計	1,204,436	100.0	1,770,899	100.0	△ 566,463	68.0

## 地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度(A)	平成20年度(B)	比 較			
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$		
普通交付税	基準財政需要額	188,517,650	209,555,004	△ 21,037,354	90.0	
	基準財政収入額	78,822,939	93,467,942	△ 14,645,003	84.3	
	交付基準額	109,694,711	116,087,062	△ 6,392,351	94.5	
	調整額	169,534	91,889	77,645	184.5	
	交付税額	109,525,177	115,995,173	△ 6,469,996	94.4	
特別交付税	1,968,515	1,889,023	79,492	104.2		
計	111,493,692	117,884,196	△ 6,390,504	94.6		
参 考	標準税収入額等	99,779,018	119,348,033	△ 19,569,015	83.6	
	標準財政規模	253,510,245	257,225,918	△ 3,715,673	98.6	
	数 力 数	単 年 度	0.41850	0.44603		
		3 年 平 均	0.43350	0.43727		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

# 使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	563,614	6.5	542,940	6.3	20,674	103.8
	水 利 使 用 料	809,216	9.4	815,703	9.4	△ 6,487	99.2
	河 川 使 用 料	170,088	2.0	182,624	2.1	△ 12,536	93.1
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,847,771	21.4	1,895,267	21.9	△ 47,496	97.5
	高等学校費使用料	2,112,807	24.4	2,143,723	24.8	△ 30,916	98.6
	社会教育費使用料	87,817	1.0	83,125	1.0	4,692	105.6
	大 学 費 使 用 料	724,476	8.4	678,378	7.8	46,098	106.8
	そ の 他	700,745	8.1	765,175	8.9	△ 64,430	91.6
計	7,016,534	81.2	7,106,935	82.2	△ 90,401	98.7	
手 数 料	証 紙 収 入	1,616,943	18.7	1,531,622	17.7	85,321	105.6
	そ の 他	11,607	0.1	12,118	0.1	△ 511	95.8
	計	1,628,550	18.8	1,543,740	17.8	84,810	105.5
合 計		8,645,084	100.0	8,650,675	100.0	△ 5,591	99.9

# 国庫支出金

(単位：千円)

科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国 庫 負 担 金	総務費負担金	973	0.0	—	—	973	皆増
	民生費負担金	1,698,295	1.7	1,633,638	2.2	64,657	104.0
	衛生費負担金	499,307	0.5	488,406	0.7	10,901	102.2
	労働費負担金	12,611	0.0	12,923	0.0	△ 312	97.6
	教育費負担金	13,107,698	12.9	13,572,034	18.8	△ 464,336	96.6
	計	15,318,884	15.1	15,707,001	21.7	△ 388,117	97.5
国 庫 補 助 金	総務費補助金	1,255,814	1.2	503,768	0.7	752,046	249.3
	民生費補助金	9,850,128	9.7	2,779,510	3.8	7,070,618	354.4
	衛生費補助金	8,328,432	8.2	1,417,779	2.0	6,910,653	587.4
	労働費補助金	6,281,921	6.2	6,792,692	9.4	△ 510,771	92.5
	農林水産業費補助金	15,442,928	15.2	13,771,445	19.1	1,671,483	112.1
	商工費補助金	949,098	0.9	96,319	0.1	852,779	985.4
	土木費補助金	31,663,060	31.3	24,508,741	33.9	7,154,319	129.2
	警察費補助金	944,550	0.9	415,318	0.6	529,232	227.4
	教育費補助金	2,096,776	2.1	2,347,613	3.2	△ 250,837	89.3
	災害復旧費補助金	67,412	0.1	550,545	0.8	△ 483,133	12.2
	公共事業特例法精算費補助金	1,260,881	1.3	905,651	1.3	355,230	139.2
	諸支出金補助金	6,453,021	6.4	1,663,430	2.3	4,789,591	387.9
計	84,594,021	83.5	55,752,811	77.2	28,841,210	151.7	
国庫委託金		1,422,930	1.4	758,554	1.1	664,376	187.6
合 計		101,335,835	100.0	72,218,366	100.0	29,117,469	140.3

## 財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	152,871	23.2	157,051	18.7	△ 4,180	97.3
利子及び配当金	226,429	34.3	283,115	33.8	△ 56,686	80.0
不 動 産 売 払 収 入	63,348	9.6	209,945	25.0	△ 146,597	30.2
物 品 売 払 収 入	14,627	2.2	13,081	1.6	1,546	111.8
生 産 物 売 払 収 入	172,296	26.1	175,269	20.9	△ 2,973	98.3
そ の 他	30,330	4.6	403	0.0	29,927	7,526.1
計	659,901	100.0	838,864	100.0	△ 178,963	78.7

## 諸 収 入

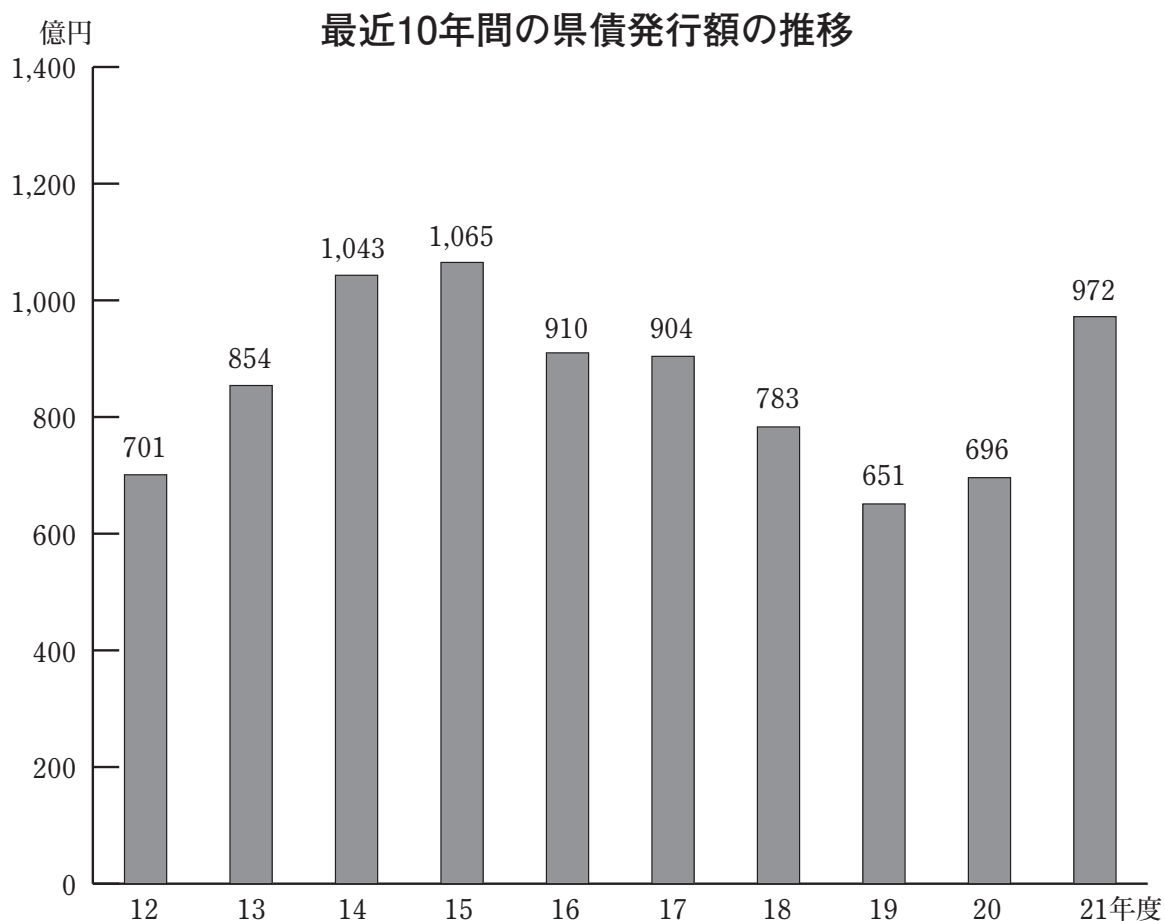
(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	290,259	1.4	245,280	1.2	44,979	118.3
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	63,812	0.3	137,006	0.6	△ 73,194	46.6
貸付金等償還金	15,521,266	75.3	15,579,402	73.3	△ 58,136	99.6
受 託 事 業 収 入	664,399	3.2	1,080,145	5.1	△ 415,746	61.5
収 益 事 業 収 入	3,000,026	14.6	3,179,738	14.9	△ 179,712	94.3
利子割精算金収入	72,430	0.4	131,783	0.6	△ 59,353	55.0
雑 入	989,014	4.8	914,529	4.3	74,485	108.1
計	20,601,206	100.0	21,267,883	100.0	△ 666,677	96.9

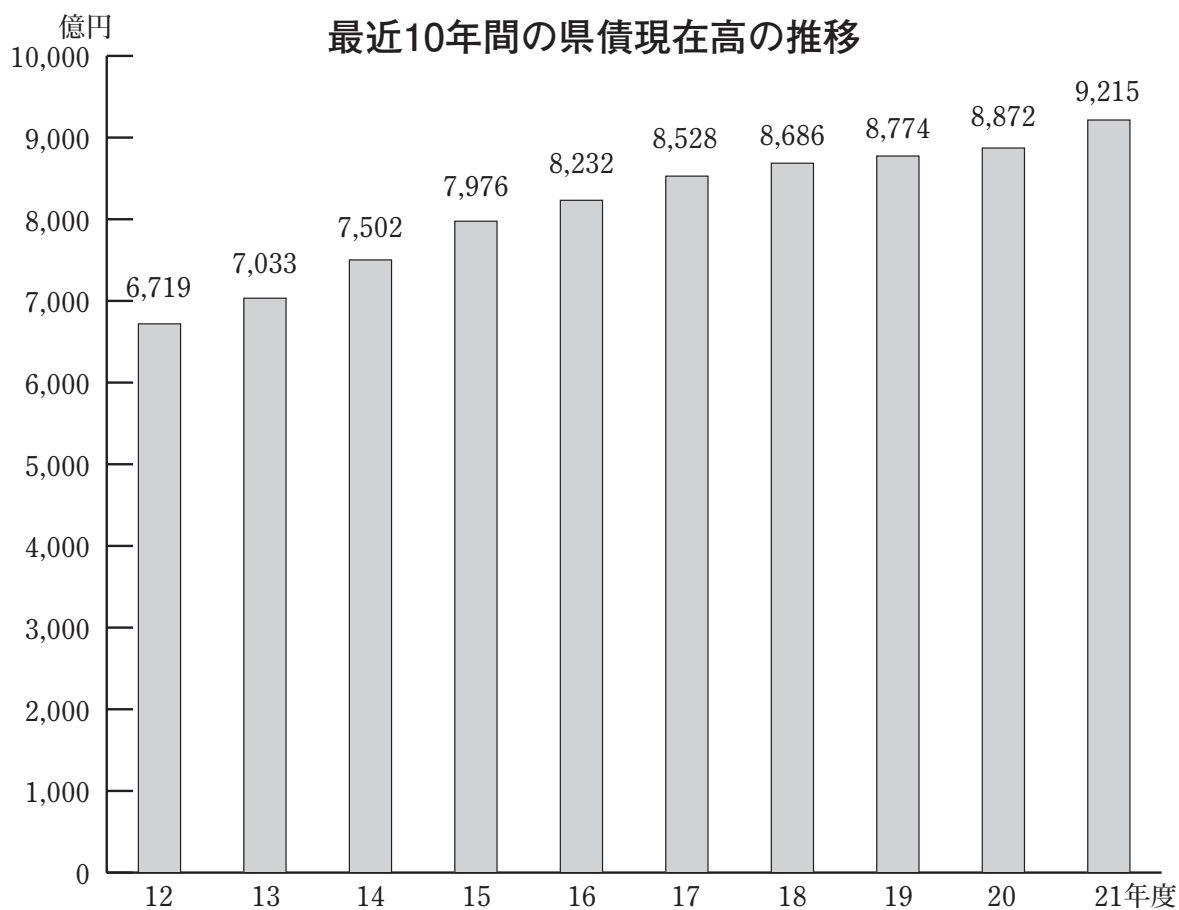
県	債
---	---

(単位：千円)

科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,485,000	2.6	2,137,000	3.1	348,000	116.3
	林 業 費	4,239,000	4.4	4,068,000	5.9	171,000	104.2
	道路橋りょう費	7,112,000	7.3	6,357,000	9.1	755,000	111.9
	河川砂防費	4,709,000	4.8	4,355,000	6.3	354,000	108.1
	都市計画費	848,400	0.9	916,600	1.3	△ 68,200	92.6
	住宅建設費	513,000	0.5	637,000	0.9	△ 124,000	80.5
	国直轄事業費負担金	9,022,000	9.3	5,457,000	7.8	3,565,000	165.3
	計	28,928,400	29.8	23,927,600	34.4	5,000,800	120.9
災 害 復 旧 事 業 債		31,000	0.0	200,800	0.3	△ 169,800	15.4
単 独 事 業 債	高等学校建設費	200,000	0.2	356,000	0.5	△ 156,000	56.2
	臨時県道整備事業費	10,902,000	11.2	11,678,000	16.8	△ 776,000	93.4
	臨時河川等整備事業費	498,000	0.5	914,000	1.3	△ 416,000	54.5
	自然災害防止事業費	255,000	0.3	601,000	0.9	△ 346,000	42.4
	警察施設整備費	117,000	0.1	446,000	0.6	△ 329,000	26.2
	そ の 他	1,849,000	1.9	4,556,800	6.6	△ 2,707,800	40.6
	計	13,821,000	14.2	18,551,800	26.7	△ 4,730,800	74.5
臨 時 財 政 対 策 債		44,205,900	45.5	21,882,700	31.4	22,323,200	202.0
退 職 手 当 債		—	—	5,000,000	7.2	△ 5,000,000	皆減
減収補てん債(特例分)		10,216,000	10.5	—	—	10,216,000	皆増
合 計		97,202,300	100.0	69,562,900	100.0	27,639,400	139.7



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。





### (3) 歳出決算の状況

#### 目的別決算

平成20年度決算と比べて増加しているのは、商工費（60.3%増）、衛生費（55.0%増）、民生費（20.2%増）などです。

商工費の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

衛生費の増は、地域医療再生臨時特例基金、医療施設耐震化臨時特例基金への積み立て、病院事業会計への出資金の増などによるものです。

民生費の増は、介護職員処遇改善等臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（87.2%減）、議会費（4.3%減）、総務費（3.7%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

議会費の減は、議員報酬・手当の減などによるものです。

総務費の減は、土地開発公社経営再建事業費の減などによるものです。

#### 目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,789 (100.0)									
平成21年度	912 (19.0)	835 (17.4)	774 (16.2)	505 (10.5)	368 (7.7)	343 (7.2)	267 (5.6)	236 (4.9)	229 (4.8)	320 (6.7)	
	教育費	土木費	公債費	民生費	農 水産業 費 林	総務費	諸 支 出 金	衛 生 費	警 察 費	そ の 他	
平成20年度	920 (20.7)	814 (18.3)	744 (16.7)	420 (9.4)	359 (8.1)	356 (8.0)	228 (5.1)	152 (3.4)	222 (5.0)	232 (5.3)	
		総 額 4,447 (100.0)									

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

## 目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	878,398	0.2	918,176	0.2	△ 39,778	95.7
総 務 費	34,290,474	7.2	35,610,792	8.0	△ 1,320,318	96.3
民 生 費	50,476,627	10.5	41,994,830	9.4	8,481,797	120.2
衛 生 費	23,575,026	4.9	15,210,452	3.4	8,364,574	155.0
労 働 費	9,165,168	1.9	7,800,454	1.8	1,364,714	117.5
農 林 水 産 業 費	36,844,923	7.7	35,944,206	8.1	900,717	102.5
商 工 費	21,888,468	4.6	13,654,035	3.1	8,234,433	160.3
土 木 費	83,484,807	17.4	81,373,419	18.3	2,111,388	102.6
警 察 費	22,929,573	4.8	22,173,197	5.0	756,376	103.4
教 育 費	91,206,129	19.0	92,014,269	20.7	△ 808,140	99.1
災 害 復 旧 費	104,132	0.0	813,404	0.2	△ 709,272	12.8
公 債 費	77,373,289	16.2	74,420,363	16.7	2,952,926	104.0
諸 支 出 金	26,656,679	5.6	22,808,391	5.1	3,848,288	116.9
計	478,873,693	100.0	444,735,988	100.0	34,137,705	107.7

## 性質別決算

平成20年度に比べて増加しているのは、投資及び出資金(2,209.5%増)、積立金(158.8%増)、繰出金(75.1%増)などです。

投資及び出資金の増は、病院事業会計への出資金の増などによるものです。

積立金の増は、地域医療再生臨時特例基金、公共施設整備等事業基金、介護職員処遇改善等臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

繰出金の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧事業費(87.2%減)、貸付金(5.0%減)、人件費(3.1%減)です。

災害復旧事業費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

貸付金の減は、土地区画整理組合貸付金の減などによるものです。

人件費の減は、職員数の削減、全職員を対象とした給料の特例減額措置の導入、人事委員会勧告に基づく給与改定などに伴う職員給の減などによるものです。

## 性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,789 (100.0)					
平成21年度	1,210 (25.3)	1,067 (22.3)	841 (17.5)	773 (16.1)	327 (6.8)	182 (3.8)	389 (8.2)
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	積立金	物件金	その他
平成20年度	1,249 (28.1)	1,057 (23.8)	811 (18.3)	744 (16.7)	126 (2.8)	169 (3.8)	291 (6.5)
		総 額 4,447 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

## 性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	225,700,456	47.1	225,231,485	50.7	468,971	100.2
(1)人件費	121,003,879	25.3	124,928,567	28.1	△ 3,924,688	96.9
(2)物件費	18,200,103	3.8	16,862,063	3.8	1,338,040	107.9
(3)維持補修費	2,361,090	0.5	2,347,223	0.5	13,867	100.6
(4)扶助費	5,418,652	1.1	5,168,546	1.2	250,106	104.8
(5)補助費等	78,716,732	16.4	75,925,086	17.1	2,791,646	103.7
2 投資的経費	106,726,890	22.3	105,673,808	23.8	1,053,082	101.0
(1)普通建設事業費	106,622,758	22.3	104,860,404	23.6	1,762,354	101.7
補助事業費	56,726,010	11.8	57,866,160	13.0	△ 1,140,150	98.0
単独事業費	39,244,748	8.2	38,133,155	8.6	1,111,593	102.9
国直轄事業費等負担金	10,364,165	2.2	8,508,985	1.9	1,855,180	121.8
受託事業費	287,835	0.1	352,104	0.1	△ 64,269	81.7
(2)災害復旧事業費	104,132	0.0	813,404	0.2	△ 709,272	12.8
3 公債費	77,268,598	16.1	74,362,302	16.7	2,906,296	103.9
4 積立金	32,717,660	6.8	12,640,798	2.8	20,076,862	258.8
5 投資及び出資金	3,319,875	0.7	143,751	0.0	3,176,124	2,309.5
6 貸付金	16,114,197	3.4	16,961,275	3.8	△ 847,078	95.0
7 繰出金	17,026,017	3.6	9,722,569	2.2	7,303,448	175.1
計	478,873,693	100.0	444,735,988	100.0	34,137,705	107.7

# 人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	3,004,616	2.5	2,946,230	2.4	58,386	102.0
2 知事等特別職 の 給 与	60,302	0.0	61,973	0.0	△ 1,671	97.3
3 職 員 給	86,525,852	71.5	90,738,617	72.6	△ 4,212,765	95.4
4 地方公務員共 済組合負担金	18,342,911	15.2	18,196,604	14.6	146,307	100.8
5 退 職 金	12,223,547	10.1	12,101,236	9.7	122,311	101.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	249,232	0.2	300,917	0.2	△ 51,685	82.8
7 災 害 補 償 費	126,990	0.1	113,999	0.1	12,991	111.4
8 そ の 他	470,429	0.4	468,991	0.4	1,438	100.3
計	121,003,879	100.0	124,928,567	100.0	△ 3,924,688	96.9

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

## 物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 賃	金	868,804	4.8	839,480	5.0	29,324	103.5
2 旅	費	684,571	3.8	730,543	4.3	△ 45,972	93.7
3 交 際	費	5,145	0.0	6,544	0.1	△ 1,399	78.6
4 需 用	費	4,188,206	23.0	4,388,313	26.0	△ 200,107	95.4
5 役 務	費	1,083,539	5.9	1,053,677	6.3	29,862	102.8
6 備 品 購 入	費	492,385	2.7	427,367	2.5	65,018	115.2
7 委 託	料	9,319,062	51.2	7,861,992	46.6	1,457,070	118.5
8 そ の 他		1,558,391	8.6	1,554,147	9.2	4,244	100.3
計		18,200,103	100.0	16,862,063	100.0	1,338,040	107.9

## 扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成21年度		平成20年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		1,035,865	19.1	265,855	5.1	770,010	389.6
老 人 福 祉 費		162,365	3.0	158,330	3.1	4,035	102.5
児 童 福 祉 費		2,555,245	47.2	2,512,606	48.6	42,639	101.7
生 活 保 護 費		477,050	8.8	400,760	7.8	76,290	119.0
公 衆 衛 生 費		1,048,357	19.4	966,347	18.7	82,010	108.5
結 核 対 策 費		16,702	0.3	16,924	0.3	△ 222	98.7
精 神 衛 生 費		33,778	0.6	757,131	14.7	△ 723,353	4.5
教 育 総 務 費		89,120	1.6	90,314	1.7	△ 1,194	98.7
高 等 学 校 費		170	0.0	279	0.0	△ 109	60.9
計		5,418,652	100.0	5,168,546	100.0	250,106	104.8

## 補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金・寄 附 金	26,335,821	33.4	25,900,037	34.1	435,784	101.7
補 助 交 付 金	38,634,000	49.1	38,911,173	51.3	△ 277,173	99.3
そ の 他	13,746,911	17.5	11,113,876	14.6	2,633,035	123.7
計	78,716,732	100.0	75,925,086	100.0	2,791,646	103.7

## 普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業費負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	56,726,010	53.2	57,866,160	55.2	△ 1,140,150	98.0
単 独 事 業 費	39,244,748	36.8	38,133,155	36.4	1,111,593	102.9
国直轄事業費 等 負 担 金	10,364,165	9.7	8,508,985	8.1	1,855,180	121.8
受 託 事 業 費	287,835	0.3	352,104	0.3	△ 64,269	81.7
計	106,622,758	100.0	104,860,404	100.0	1,762,354	101.7

議 会 費	8,433	0.0	—	—	8,433	皆増
総 務 費	1,171,767	1.1	985,348	0.9	186,419	118.9
民 生 費	935,386	0.9	1,310,142	1.2	△ 374,756	71.4
衛 生 費	496,097	0.5	1,359,207	1.3	△ 863,110	36.5
労 働 費	56,295	0.0	54,305	0.1	1,990	103.7
農林水産業費	26,363,438	24.7	27,688,567	26.4	△ 1,325,129	95.2
商 工 費	659,353	0.6	418,054	0.4	241,299	157.7
土 木 費	72,143,237	67.7	69,700,444	66.5	2,442,793	103.5
警 察 費	1,451,763	1.4	1,294,042	1.2	157,721	112.2
教 育 費	3,336,989	3.1	2,050,295	2.0	1,286,694	162.8
計	106,622,758	100.0	104,860,404	100.0	1,762,354	101.7



その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	山梨リニア実験線促進対策事業	山梨リニア実験線建設促進のため、関連公共施設を整備	98,535
総務部	県庁舎耐震化等整備事業	防災新館整備に伴う県民情報プラザ等解体工事及び県議会議事堂改修のための実施設計等	256,419
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	124,240
	児童福祉施設整備事業	児童館や児童養護施設の整備に対し助成	49,432
	甲陽学園再整備事業	非行児童等の自立を支援し、学校教育を行うための施設整備	289,607
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	89,759
	障害者自立支援基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	87,872
	広域水道事業	東部地域広域水道企業団が行う深城ダムを水源とする広域化施設整備に対し助成	76,000
森環境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	91,296
	造林事業	各種造林事業を実施	670,989
	林道網整備事業	森林基幹道、森林管理道の開設や舗装を実施	3,595,553
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	7,766,646
商労働部	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	23,730
	宝石美術専門学校整備事業	甲府市紅梅地区への移転整備のための躯体変更工事等	134,500
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	78,180
農政部	農業経営構造対策事業	農業経営体を確保・育成するために必要な、生産・販売等に関する総合的な施設整備に対し助成	566,701
	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	8,196,201
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	511,609
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	1,681,000

部局名	事業名	事業内容	決算額
県整備土部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	35,407,806
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,684,145
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	7,868,952
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	9,240,486
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	5,006,860
	土地区画整理事業	都市施設整備を円滑にするため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,080,939
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	357,630
	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,004,151
教委員育会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,911,016
	スポーツ施設整備事業	県民生活を健康で活力あるものとするため、地域における体育館や運動場など社会スポーツ施設の整備・助成	226,908
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	79,545
警本 察部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	365,655

## 災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	99,093	95.2	712,089	87.5	△ 612,996	13.9
公 共 土 木 施 設	94,847	91.1	556,899	68.4	△ 462,052	17.0
農 林 水 産 施 設	4,246	4.1	155,190	19.1	△ 150,944	2.7
そ の 他	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	5,039	4.8	82,099	10.1	△ 77,060	6.1
公 共 土 木 施 設	5,039	4.8	82,099	10.1	△ 77,060	6.1
農 林 水 産 施 設	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
国直轄事業費負担金	—	—	19,216	2.4	△ 19,216	皆減
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
計	104,132	100.0	813,404	100.0	△ 709,272	12.8

## 公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるものが含まれています。

科 目	年 度	平 成 21 年 度 決 算 額		
		元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債		21,468,431	3,652,900	25,121,331
一 般 単 独 事 業 債		22,640,664	5,277,978	27,918,642
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		1,077,577	337,845	1,415,422
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		269,296	192,725	462,021
災 害 復 旧 事 業 債		700,092	30,962	731,054
首 都 圏 等 整 備 事 業 債		258,698	59,516	318,214
行 政 改 革 推 進 債		0	121,207	121,207
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債		246,218	50,032	296,250
退 職 手 当 債		0	81,507	81,507
減 収 補 て ん 債		394,512	94,625	489,137
財 源 対 策 債		4,271,856	1,280,151	5,552,007
臨 時 財 政 特 例 債		3,043,118	417,437	3,460,555
調 整 債		45,856	2,143	47,999
減 税 補 て ん 債		806,956	183,367	990,323
臨 時 財 政 対 策 債		7,338,663	2,440,843	9,779,506
そ の 他		391,548	91,875	483,423
合 計		62,953,485	14,315,113	77,268,598

(単位：千円)

平成20年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,070,657	3,928,849	24,999,506	121,825	100.5
21,273,308	5,516,283	26,789,591	1,129,051	104.2
1,137,016	366,048	1,503,064	△ 87,642	94.2
55,389	166,816	222,205	239,816	207.9
774,980	38,899	813,879	△ 82,825	89.8
270,335	72,098	342,433	△ 24,219	92.9
0	90,571	90,571	30,636	133.8
240,376	55,874	296,250	0	100.0
0	35,115	35,115	46,392	232.1
433,622	74,254	507,876	△ 18,739	96.3
3,566,033	1,198,305	4,764,338	787,669	116.5
3,603,569	604,256	4,207,825	△ 747,270	82.2
137,207	8,128	145,335	△ 97,336	33.0
851,372	200,080	1,051,452	△ 61,129	94.2
5,948,056	2,164,603	8,112,659	1,666,847	120.5
387,650	92,553	480,203	3,220	100.7
59,749,570	14,612,732	74,362,302	2,906,296	103.9

そ の 他
-------

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は23億6,109万円で、前年度に比べて1,387万円、0.6%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は327億1,766万円で、その主なものは、公共施設整備等事業基金積立金65億1,581万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金59億7,153万円、地域医療再生臨時特例基金積立金50億円などです。
- ◆ 投資及び出資金 決算額は33億1,988万円で、病院事業会計への出資金です。
- ◆ 貸付金 決算額は161億1,420万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金84億4,500万円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は170億2,602万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金147億3,641万円などです。

## 2 特 別 会 計

### 特別会計の決算

#### 平成21年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計	年 度		歳 入		$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)		
恩賜県有財産	8,361,820	9,887,572	△ 1,525,752		84.6
災害救助基金	2,035	3,228	△ 1,193		63.0
母子寡婦福祉資金	291,403	271,413	19,990		107.4
中小企業近代化資金	5,259,622	9,861,858	△ 4,602,236		53.3
農業改良資金	328,643	311,206	17,437		105.6
市町村振興資金	7,255,119	6,593,671	661,448		110.0
県税証紙	2,080,840	3,017,111	△ 936,271		69.0
集中管理	109,427,782	113,730,380	△ 4,302,598		96.2
商工業振興資金	34,603,381	19,026,830	15,576,551		181.9
林業・木材産業改善資金	246,256	244,318	1,938		100.8
流域下水道事業	8,800,514	9,638,910	△ 838,396		91.3
公債管理	97,842,722	103,791,360	△ 5,948,638		94.3
合 計	274,500,137	276,377,857	△ 1,877,720		99.3

会 計	年 度		歳 出		$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成21年度 (C)	平成20年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)		
恩賜県有財産	6,848,168	8,502,813	△ 1,654,645		80.5
災害救助基金	2,035	3,228	△ 1,193		63.0
母子寡婦福祉資金	92,034	61,925	30,109		148.6
中小企業近代化資金	2,210,617	7,130,861	△ 4,920,244		31.0
農業改良資金	95,928	76,851	19,077		124.8
市町村振興資金	1,091,348	1,458,248	△ 366,900		74.8
県税証紙	2,070,084	2,998,271	△ 928,187		69.0
集中管理	109,336,482	113,591,740	△ 4,255,258		96.3
商工業振興資金	34,603,381	19,026,830	15,576,551		181.9
林業・木材産業改善資金	98,294	99,424	△ 1,130		98.9
流域下水道事業	7,838,079	8,795,271	△ 957,192		89.1
公債管理	97,842,722	103,791,360	△ 5,948,638		94.3
合 計	262,129,172	265,536,822	△ 3,407,650		98.7

### 3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

#### (1) 歳入決算の状況

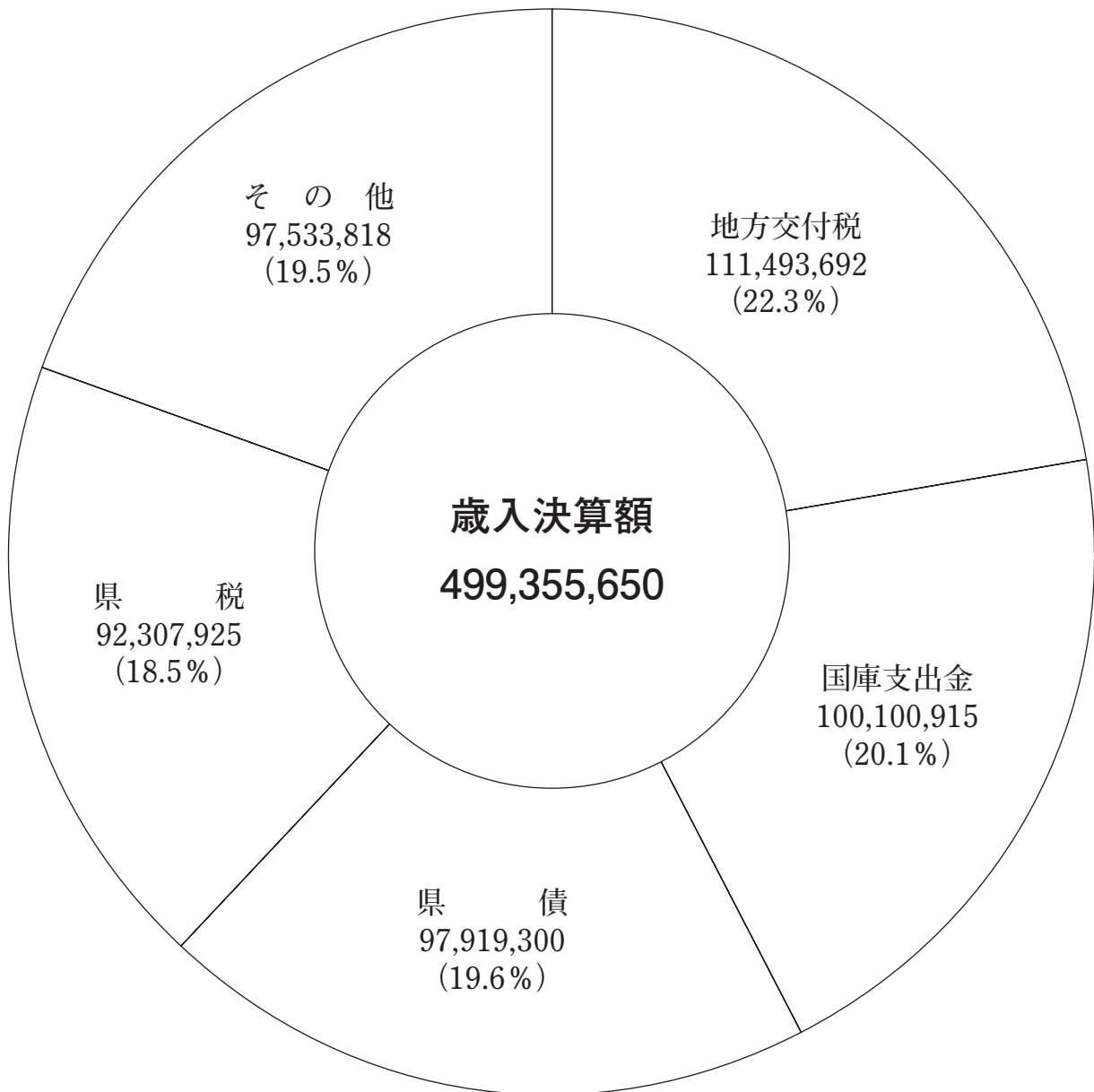
##### 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	92,307,925	18.5	120,476,223	25.8	△28,168,298	76.6
地 方 譲 与 税	6,233,633	1.3	1,734,679	0.4	4,498,954	359.4
地方特例交付金	1,204,436	0.2	1,770,899	0.4	△ 566,463	68.0
地 方 交 付 税	111,493,692	22.3	117,884,196	25.2	△ 6,390,504	94.6
交通安全対策 特別交付金	367,335	0.1	360,715	0.1	6,620	101.8
分担金及び 基金	4,138,713	0.8	4,676,999	1.0	△ 538,286	88.5
使用料及び 手数料	10,169,733	2.0	10,217,914	2.2	△ 48,181	99.5
国庫支出金	100,100,915	20.1	70,711,739	15.1	29,389,176	141.6
財 産 収 入	3,189,419	0.6	3,605,245	0.8	△ 415,826	88.5
寄 附 金	146,238	0.0	150,102	0.0	△ 3,864	97.4
繰 入 金	10,888,643	2.2	9,087,837	1.9	1,800,806	119.8
繰 越 金	15,766,669	3.2	20,473,203	4.4	△ 4,706,534	77.0
諸 収 入	45,428,999	9.1	34,475,298	7.4	10,953,701	131.8
県 債	97,919,300	19.6	71,675,787	15.3	26,243,513	136.6
計	499,355,650	100.0	467,300,836	100.0	32,054,814	106.9



普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



## (2) 歳出決算の状況

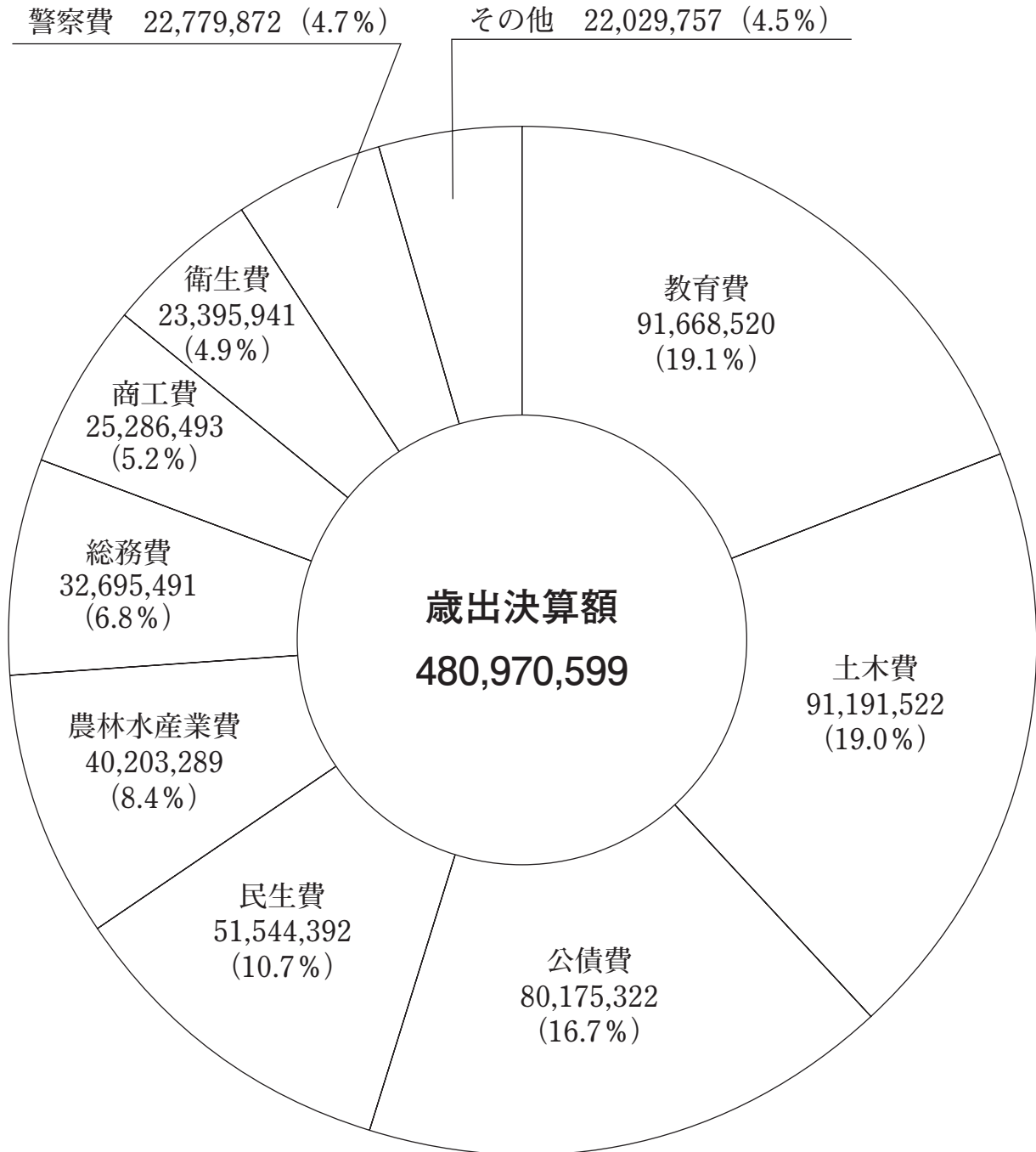
### 目的別決算

#### 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	886,831	0.2	918,176	0.2	△ 31,345	96.6
総 務 費	32,695,491	6.8	27,976,894	6.2	4,718,597	116.9
民 生 費	51,544,392	10.7	42,091,574	9.3	9,452,818	122.5
衛 生 費	23,395,941	4.9	15,117,626	3.4	8,278,315	154.8
労 働 費	10,075,376	2.1	7,800,600	1.7	2,274,776	129.2
農林水産業費	40,203,289	8.4	39,757,096	8.8	446,193	101.1
商 工 費	25,286,493	5.2	22,194,672	4.9	3,091,821	113.9
土 木 費	91,191,522	19.0	91,397,352	20.3	△ 205,830	99.8
警 察 費	22,779,872	4.7	22,173,027	4.9	606,845	102.7
教 育 費	91,668,520	19.1	92,746,910	20.5	△ 1,078,390	98.8
災 害 復 旧 費	104,132	0.0	825,863	0.2	△ 721,731	12.6
公 債 費	80,175,322	16.7	76,933,875	17.0	3,241,447	104.2
利子割交付金	433,843	0.1	531,197	0.1	△ 97,354	81.7
配当割交付金	140,008	0.0	153,777	0.0	△ 13,769	91.0
株式等譲渡 所得割交付金	69,604	0.0	70,474	0.0	△ 870	98.8
地方消費税交付金	8,606,169	1.8	8,378,002	1.9	228,167	102.7
ゴルフ場 利用税交付金	717,840	0.1	706,023	0.2	11,817	101.7
特別地方 消費税交付金	—	—	—	—	—	—
自動車取得税 交 付 金	995,954	0.2	1,752,945	0.4	△ 756,991	56.8
計	480,970,599	100.0	451,526,083	100.0	29,444,516	106.5

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



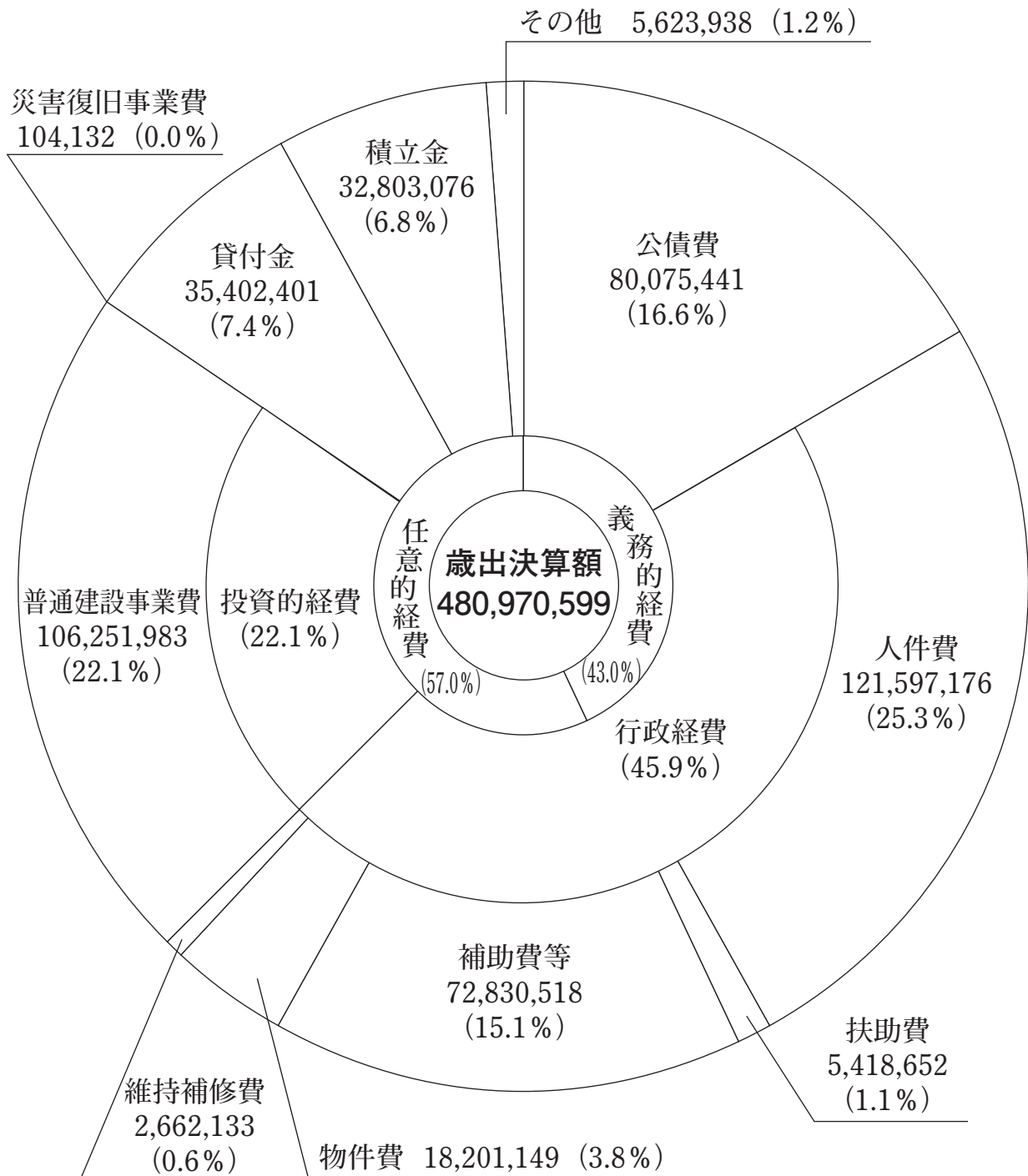
# 性質別決算

## 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	220,709,628	45.9	219,967,152	48.7	742,476	100.3
(1)人件費	121,597,176	25.3	125,537,074	27.8	△ 3,939,898	96.9
(2)物件費	18,201,149	3.8	16,876,479	3.7	1,324,670	107.8
(3)維持補修費	2,662,133	0.6	2,617,598	0.6	44,535	101.7
(4)扶助費	5,418,652	1.1	5,168,546	1.1	250,106	104.8
(5)補助費等	72,830,518	15.1	69,767,455	15.5	3,063,063	104.4
2 投資的経費	106,356,115	22.1	104,899,929	23.3	1,456,186	101.4
(1)普通建設 事業費	106,251,983	22.1	104,074,066	23.1	2,177,917	102.1
補助事業費	56,405,587	11.7	57,119,894	12.7	△ 714,307	98.7
単独事業費	39,194,396	8.1	38,093,083	8.4	1,101,313	102.9
国直轄事業 費等負担金	10,364,165	2.2	8,508,985	1.9	1,855,180	121.8
受託事業費	287,835	0.1	352,104	0.1	△ 64,269	81.7
(2)災害復旧 事業費	104,132	0.0	825,863	0.2	△ 721,731	12.6
3 公債費	80,075,441	16.6	76,880,624	17.0	3,194,817	104.2
4 積立金	32,803,076	6.8	12,932,205	2.9	19,870,871	253.7
5 投資及び 出資金	3,319,875	0.7	143,751	0.0	3,176,124	2,309.5
6 貸付金	35,402,401	7.4	34,360,748	7.6	1,041,653	103.0
7 繰出金	2,304,063	0.5	2,341,674	0.5	△ 37,611	98.4
計	480,970,599	100.0	451,526,083	100.0	29,444,516	106.5

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



## 平成22年度補正予算の状況

# 1 6月補正予算の概要

本年度の当初予算は、年間総合予算として編成したため、6月補正予算は、当初予算編成時からの懸案で、その取り扱い方針が決定したものや新たな補正要因で、緊急を要するものについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で3億6,734万円となり、当初予算と合わせると、4,621億9,008万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

## 一 般 会 計

(単位：千円)

担 当 部 局	金 額	内 容
総 務 部	44,900	県庁舎耐震化等整備事業費 41,300 私立高等学校就職支援員設置事業費 3,600
福 祉 保 健 部	153,129	外国人介護福祉士候補者支援事業費補助金 1,880 安心こども基金事業費 88,249 子宮頸がん予防ワクチン接種促進事業費補助金 63,000
商 工 労 働 部	133,700	新卒未就職者緊急支援事業費 133,700
農 政 部	20,909	認定農業者機械等整備事業費補助金 11,278 農業協力隊推進事業費 9,631
警 察 本 部	13,197	道路交通法違反事件誤処理に係る損害賠償金 13,197

## 2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、国の経済危機対応・地域活性化予備費に係るもの、懸案とされていた事業で、その取り扱い方針が決定されたもの並びに新たな補正要因で緊急を要するものなどについて計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で117億3,290万円となり、特別会計は、恩賜県有財産特別会計で、2,200万円となっております。

その主な内容は、次のとおりです。

### (1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容
総務部	84,000	私立高等学校授業料減免事業費補助金 3,300 高等学校等就学支援金交付事業費 80,700
福祉保健部	1,136,207	安心こども基金事業費 259,455 障害者就業・生活支援センター事業費 2,352 障害者就労訓練設備等整備事業費補助金 5,000 障害児(者)福祉施設整備費補助金 28,403 在宅歯科医療推進費 7,831 医療施設耐震化市町村交付金 676,000 中部ブロックDMAT実働訓練事業費 666 看護職員研修事業費 8,500 新型インフルエンザワクチン接種対策事業費補助金 148,000
森林環境部	433,818	住宅用太陽光発電設備設置費補助金 15,000 ニホンジカ個体数調整実証事業費 15,750 造林費 22,000 国庫補助林道整備事業費 152,900 国庫補助治山事業費 228,168
商工労働部	1,612,062	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 1,320,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 212,983 県立産業技術短期大学校都留キャンパス建設事業費 79,079



担 当 部 局	金 額	内 容	
観 光 部	26,839	やまなしのワインと食魅力発信事業費 地域国際化推進事業費補助金	25,159 1,680
農 政 部	940,499	野菜価格安定事業費補助金 口蹄疫防疫態勢整備事業費 県産農産物加工品開発事業費 農業大学校整備費 山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 県営土地改良事業費 団体営土地改良事業費 農地防災事業費	8,521 4,100 1,400 41,400 15,000 565,735 15,593 288,750
県 土 整 備 部	10,062,182	建設業新分野進出支援緊急強化事業費補助金 国庫補助道路整備費 緊急道路整備事業費 国直轄道路事業費負担金 中部横断自動車道用地事務等受託事業費 河川等災害関連事業費 国庫補助河川改修事業費 国直轄河川事業費負担金 国庫補助砂防地すべり対策事業費 甲府駅南口周辺地域修景計画策定事業費 緊急街路整備費 地域自立活性化街路整備費 都市公園建設費	24,000 5,672,104 1,681,640 758,204 94,050 114,175 963,890 108,866 213,840 5,000 282,703 11,250 132,460
教 育 委 員 会	52,400	道徳教育用教材活用支援事業費	52,400

## (2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	22,000	造林費	22,000

# 県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・病院資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成22年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

# 1 公有財産

## (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	32,453.21	6.48	64,290.05	64,296.53	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	218,023.27	2,141.06	102,068.26	104,209.32
		その他の施設	3,133,229.59	4,518.09	241,628.06	246,146.15
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,655,545.86	728.89	539,994.78	540,723.67
		公 営 住 宅	732,193.66	115.51	496,502.36	496,617.87
		公 園	2,826,232.61	2,294.85	80,530.50	82,825.35
		そ の 他 の 施 設	1,377,885.00	3,413.87	256,026.60	259,440.47
	山 林	1,508,690,264.00				
	計	1,518,665,827.20	13,218.75	1,781,040.61	1,794,259.36	
	普 通 財 産	宅 地	更 地	21,793.27		
貸 付 地			305,953.81	64.19	7,517.20	7,581.39
事務所等建物貸付		80,073.33	29.41	17,088.52	17,117.93	
その他(土地・建物)		531,059.02	618.42	17,310.17	17,928.59	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		74,235,945.00				
廃川・廃道敷地		189,665.99				
計		75,368,612.42	712.02	41,915.89	42,627.91	
合 計		1,594,034,439.62	13,930.77	1,822,956.50	1,836,887.27	

## (2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	22,551,431.00
	普通財産	44,569.00
	収	28,973.00
	計	22,624,973.00
	1,508,690,264.00	
	74,235,945.00	
	1,582,926,209.00	

## (3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積・件数
鉱業権	4,739,300.00
地上権	2,435,985.96
地役権	228.57
温泉権	1件
計	7,175,514.53 1件

## (4) 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

## (5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成21年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
〃 山梨総合研究所出捐金	200,000
〃 地方自治情報センター出捐金	2,000
〃 ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃 やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃 山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃 小佐野記念財団出捐金	300,000
〃 山梨県国際交流協会出捐金	200,100
〃 山梨県国際交流協会出捐金(農業拓殖基金)	400
〃 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃 都道府県会館出捐金	717,000

区 分	平成21年度末現在高
地方公共団体金融機構出資金	71,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人 山梨県私学教育振興会出資金	100,000
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
〃 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃 山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業信用基金出資金	27,460
財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人 中小企業基盤整備機構出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
〃 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 雇用・能力開発機構出資金	5,745
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
〃 日本食肉格付協会出資金	3,000
〃 全日本卵価安定基金出資金	1,000
財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000

区 分	平成21年度末現在高
財団法人 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
〃 区画整理促進機構出捐金	10,000
日本下水道事業団出資金	27,124
財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
〃 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	214,586
かいじ国体記念県民体育振興基金出捐金	200,000
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
財団法人 山梨県暴力追放県民会議出捐金	450,000
合 計	10,701,104

## 2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成21年度末現在高
市町村振興資金貸付金	7,958,050
辺地振興資金貸付金	595,730
過疎地域振興資金貸付金	1,193,330
民間社会福祉施設振興資金貸付金	28,402
高齢者居室等整備資金貸付金	2,343
父子福祉資金貸付金	8,711
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	1,653
看護職員修学資金貸付金	1,244,957
介護福祉士等修学資金貸付金	42,405
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	300,000
介護保険財政安定化基金貸付金	39,958
母子福祉資金貸付金	449,853
寡婦福祉資金貸付金	19,593
医師修学資金貸付金	611,070
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	1,754,993
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	14,129,562

区 分	平成21年度末現在高
林業公社育林事業貸付金	17,287
公的分収育林等事業貸付金	5,842
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	73,665
木材産業等高度化推進資金貸付金	85,000
林業就業促進資金貸付金	1,710
短期事業資金貸付金	1,175,000
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,697,174
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	901,959
高度化資金貸付金	7,324,215
創造的中小企業創出支援資金貸付金(中小特会)	103,390
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	11,199,299
地場中小企業等育成資金貸付金	53,134
新産業開発資金貸付金	467,666
環境・雇用対策資金貸付金	195,615
農業改良資金貸付金	126,936
就農支援資金貸付金	181,031
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,641,612
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	3,917
住宅新築資金貸付金	1,044,682
組合等土地区画整理資金貸付金	1,400,000
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	2,184
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	98,563
山梨県教育奨励資金貸付金	18,037
合 計	74,173,325

# 3 基 金

区 分	平成21年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金)	7,743,974 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	10,891,517 千円
	985,790 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	509,116 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地)	2,313,624 千円
	404,268.82 m <sup>2</sup>
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	123,346 千円
	1,190.00 m <sup>2</sup>
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	52,200 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	515 千円
	62,855 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	136,061 千円
	1,675,424 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	42,040 千円
	208,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金)	25,342,816 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (現 金) (有価証券)	702,800 千円
	797,200 千円
山 梨 県 環 境 保 全 基 金 (現 金) (有価証券)	11,468 千円
	798,221 千円



区 分	平成21年度末現在額
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金	(現 金) 142,260 千円
	(有価証券) 2,397,172 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金	(現 金) 594 千円
	(有価証券) 1,112,455 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	(現 金) 6,472 千円
	(有価証券) 1,397,886 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 2,118,312 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	(現 金) 41,836 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金	(現 金) 385,190 千円
	(歴史資料) 722,467 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	(現 金) 1,136,209 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	(現 金) 170,063 千円
山 梨 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,788,876 千円
山 梨 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 435,198 千円
山 梨 県 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	(現 金) 309,418 千円
山 梨 県 ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	(現 金) 3,455,375 千円
山 梨 県 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 5,991,812 千円
山 梨 県 安 心 こ ど も 基 金	(現 金) 1,770,593 千円
山 梨 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	(現 金) 155,020 千円
山 梨 県 地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	(現 金) 99,136 千円
山 梨 県 介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,954,899 千円
山 梨 県 介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 2,741,750 千円
山 梨 県 社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,006,894 千円
山 梨 県 森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	(現 金) 1,774,143 千円

区 分	平成21年度末現在額
山梨県高校生修学支援基金(現金)	87,439 <sup>千円</sup>
山梨県グリーンニューディール基金(現金)	646,067 <sup>千円</sup>
山梨県医療施設耐震化臨時特例基金(現金)	1,879,226 <sup>千円</sup>
山梨県地域医療再生臨時特例基金(現金)	5,000,000 <sup>千円</sup>

# 公営企業の経営状況

## 電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成22年度上期における目標供給電力量は3億1,808万kWh、供給電力量は3億8,190万kWhで目標の120.1%で

した。営業収益は、20億5,999万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表

(平成22年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
48,991,364	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	25,065,883
14,412,923	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,940,005
	流 動 負 債	212,040
	資 本 金	25,616,177
	剰 余 金	9,566,577
	電 気 事 業 収 益	1,974,122
970,517	電 気 事 業 費 用	
64,374,804	計	64,374,804

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	218,518,000	252,874,659	115.7	
笛吹川水系発電所	95,969,000	124,581,920	129.8	
塩川発電所	3,095,000	3,910,000	126.3	
小水力発電所	506,700	537,998	106.2	
計	318,088,700	381,904,577	120.1	2,059,991

◆ 平成21年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所の18発電所で、5 億 4,677万kWhの電力を供給し、料金収入は35億9,629万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、6 億5,309万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成21年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川 発 電 所	合 計
目標供給電力量	21年度	315,942,000	151,333,000	5,487,000	472,762,000
供 給 電 力 量	21年度	385,977,317	155,683,250	5,116,400	546,776,967
	20年度	302,490,673	163,427,105	6,231,300	472,149,078
	比 較	127.6	95.3	82.1	115.8

(イ) 建設改良関係 建設工事として、若彦トンネル湧水発電所水車発電機製作据付工事、塩川第二発電所水車発電機製作据付工事を執行し、改良及び保存工事として、野呂川発電所三ツ滝取水口改良工事、奈良田第二発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成21年度山梨県営電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,740,722,000	0	0	3,740,722,000	3,784,447,010	43,725,010	
第2項 財務収益	3,696,207,000	0	0	3,696,207,000	3,717,796,038	21,589,038	(うち、仮受消費税及び地方消費税 179,912,335円)
第3項 事業外収益	34,818,000	0	0	34,818,000	37,386,627	2,568,627	
第4項 特別利益	9,667,000	0	0	9,667,000	29,149,624	19,482,624	( " 260,866円)
	30,000	0	0	30,000	114,721	84,721	( " 1,324円)

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,385,114,000	0	0	3,385,114,000	3,106,180,318	101,691,450	190,602,138	
第2項 財務費用	3,188,007,000	0	0	3,154,231,556	2,878,515,246	101,691,450	187,394,766	(うち、繰越及び 繰越積立金3,000円)
第3項 事業外費用	105,667,000	0	0	105,667,000	105,666,906	0	94	
第4項 特別損失	86,410,000	0	0	120,185,444	120,185,444	0	0	
第5項 予備費	30,000	0	0	1,732,041	1,812,722	0	△ 80,681	固定資産売却損計上
	5,000,000	0	0	3,297,959	0	0	3,297,959	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額				算額			合計	決算額	予算額に 比しての増減額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	繰越額に係る 財源充当額	合計	決算額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 固定資産売却代金	263,550,000	0	263,550,000	0	0	263,550,000	220,119,624	△43,430,376	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 9,226円)		
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	10,000	193,750	183,750			
第3項 国庫補助金	160,530,000	0	160,530,000	0	0	160,530,000	140,000,000	△20,530,000			
第4項 工事負担金	103,000,000	0	103,000,000	0	0	103,000,000	79,092,365	△23,907,635			
	10,000	0	10,000	0	0	10,000	833,509	823,509	( 〃 39,688円)		

支出

区分	予算額				算額			合計	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企 業法第26条に よる繰越額	継続繰越額	合計					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 小水力発電所建設費	1,110,584,000	0	0	1,110,584,000	229,845,294	0	1,340,429,294	925,313,059	12,600,000	39,091,500	376,024,735	
第2項 メガソーラー発電新設費	202,902,000	0	0	202,902,000	0	0	202,902,000	170,329,787	0	0	32,572,213	うち、繰越及び 財源等 8,110,000円
第3項 水力発電設備改良費	15,750,000	0	0	15,750,000	0	0	15,750,000	0	0	14,070,000	1,680,000	
第4項 業務設備改良費	329,535,000	0	0	329,535,000	229,845,294	0	559,380,294	321,165,430	12,600,000	25,021,500	213,193,364	うち、繰越及び 財源等 15,993,300円
第5項 水力発電地点等開発調査費	4,503,000	0	0	4,503,000	0	0	4,503,000	4,146,040	0	0	356,960	うち、繰越及び 財源等 196,400円
第6項 水力発電設備改良調査費	138,600,000	0	0	138,600,000	0	0	138,600,000	25,020,300	0	0	113,579,700	うち、繰越及び 財源等 97,417円
第7項 企業債償還金	28,350,000	0	0	28,350,000	0	0	28,350,000	13,707,750	0	0	14,642,250	うち、繰越及び 財源等 627,500円
第8項 繰出金	290,944,000	0	0	290,944,000	0	0	290,944,000	290,943,752	0	0	248	
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額705,193,435円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,176,183円、減債積立金290,943,752円、中小水力発電開発改良積立金76,266,000円、地域文化振興・環境保全積立金114,537,000円及び過年度分損益勘定留保資金198,270,500円で補てんした。

第5表

平成21年度山梨県営電気事業損益計算書  
(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	828,893,475	営業収益	電力料	3,531,894,905
	修繕費	577,224,000		その他	5,981,798
	減価償却費	772,025,059		計	3,537,876,703
	その他	660,723,137			
計		2,838,865,671			
営業利益		699,011,032			
財務費用	支払利息	105,666,906	財務収益	受取利息	37,386,627
事業外費用	事業外固定資産管理費	4,817,720	事業外収益	雑収益	28,888,758
	雑損失	11,929		計	28,888,758
	計	4,829,649			
経常利益		654,789,862			
特別損失	過年度損益修正損	1,701,141	特別利益	固定資産売却益	27,058
	固定資産売却損	111,581		過年度損益修正益	86,311
	計	1,812,722		計	113,369
当年度純利益		653,090,509			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		653,090,509			



第6表

## 平成21年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,902,230,182	固 定 負 債	1,940,005,510
水 力 発 電 設 備	15,238,849,721	退 職 給 与 引 当 金	798,661,874
送 電 設 備	15,172,187	修 繕 準 備 引 当 金	828,375,400
業 務 設 備	146,209,533	渴 水 準 備 引 当 金	312,968,236
事 業 外 固 定 資 産	953,102,605	流 動 負 債	337,537,336
固 定 資 産 仮 勘 定	672,204,269	未 払 金	42,237,846
投 資	6,876,691,867	未 払 費 用	193,642,784
流 動 資 産	13,696,234,042	そ の 他 流 動 負 債	101,656,706
現 金 預 金	13,188,700,755	負 債 合 計	2,277,542,846
未 収 金	353,808,720	資 本 の 部	
貯 蔵 品	3,492,879	資 本 金	25,754,344,783
短 期 貸 付 金	10,000,000	自 己 資 本 金	23,227,386,680
前 払 費 用	40,231,688	借 入 資 本 金	2,526,958,103
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	剰 余 金	9,566,576,595
		資 本 剰 余 金	1,600,958,083
		利 益 剰 余 金	7,965,618,512
		資 本 合 計	35,320,921,378
資 産 合 計	37,598,464,224	負 債 ・ 資 本 合 計	37,598,464,224

## 温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成22年度上期における給湯量は38万㎡で、温泉供給収益は6,803万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表  
(平成22年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,587,002	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	691,740
710,649	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,054
	資 本 金	952,522
	剰 余 金	603,866
	温 泉 事 業 収 益	68,317
37,350	温 泉 事 業 費 用	
2,335,001	計	2,335,001

### ◆ 平成21年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数549口に対し、82万7,556㎡の給湯を行い、1億4,487万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成21年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第 1 款 温 泉 事 業 収 益	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営 業 収 益	165,965,000	0	0	165,965,000	162,607,693	△ 3,357,307	
第 2 項 営 業 外 収 益	164,255,000	0	0	164,255,000	152,335,987	△ 11,919,013	
第 3 項 特 別 利 益	1,700,000	0	0	1,700,000	10,270,942	8,570,942	
	10,000	0	0	10,000	764	△ 9,236	
							(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,246,622円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第 1 款 温 泉 事 業 費 用	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
第 1 項 営 業 費 用	153,539,000	0	0	0	0	153,539,000	0	153,539,000	145,443,411	8,095,589	
第 2 項 営 業 外 費 用	152,009,000	0	0	△4,222,083	0	147,786,917	0	147,786,917	141,211,328	6,575,589	
第 3 項 特 別 損 失	20,000	0	0	4,222,083	0	4,242,083	0	4,242,083	4,232,083	10,000	
第 4 項 予 備 費	510,000	0	0	0	0	510,000	0	510,000	0	510,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
											(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,836,235円)

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額					決算額	予比額の増減に算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越額				
				地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	繰越額に係る財源充当額			
第1款 資本的収入 第1項 固定資産売却代金	円 10,000 10,000	円 0 0	円 10,000 10,000	円 0 0	円 0 0	円 0 0	円 10,000 10,000	

支出

区分	予算額					翌年度繰越額			備考	
	当初予算額	補正予算額	小計	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	決算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額			
							継続繰越額	合計		
第1款 資本的支出 第1項 温泉事業設備改良費	円 137,866,000 137,866,000	円 0 0	円 137,866,000 137,866,000	円 0 0	円 0 0	円 41,934,900 41,934,900	円 0 0	円 0 0	円 95,931,100 95,931,100	から、繰越額及び地方債額 1,000,000円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額41,934,900円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,587,787円、建設改良積立金37,188,000円及び過年度分損益勘定留保資金3,159,113円で補てんした。

第 3 表

平成21年度山梨県営温泉事業損益計算書  
(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	42,446,579	営 業 収 益	温 泉 供 給 収 益	144,872,561
	委 託 費	6,441,634		そ の 他 営 業 収 益	219,804
	動 力 費	8,640,974			
	減 価 償 却 費	45,334,840			
	そ の 他	36,511,066			
	計	139,375,093		計	145,092,365
営 業 利 益		5,717,272			
営 業 外 費 用	雑 支 出	412,483	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,620,202
				雑 収 益	8,650,740
	計	412,483		計	10,270,942
経 常 利 益		15,575,731			
			特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	764
					計
当 年 度 純 利 益		15,576,495			
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		0			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		15,576,495			

第 4 表

## 平成21年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	894,623,847	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	35,935,844	流 動 負 債	3,879,087
構 築 物	722,197,730	未 払 金	1,825,000
機 械 装 置	46,902,255	未 払 費 用	1,569,244
備 品	434,748	そ の 他 流 動 負 債	484,843
無 形 固 定 資 産	80,500	負 債 合 計	18,380,921
固 定 資 産 仮 勘 定	9,581,453	資 本 の 部	
投 資	18,820	資 本 金	952,522,409
流 動 資 産	680,145,501	自 己 資 本 金	952,522,409
現 金 預 金	651,602,145	剰 余 金	603,866,018
未 収 金	26,066,456	資 本 剰 余 金	379,621,570
貯 蔵 品	2,276,900	利 益 剰 余 金	224,244,448
そ の 他 流 動 資 産	200,000	資 本 合 計	1,556,388,427
資 産 合 計	1,574,769,348	負 債 ・ 資 本 合 計	1,574,769,348

## 地域振興事業

◆ 事業の概要 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

### 第1表

#### (ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 63区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月3日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 4月25日～5月6日、7月17日～8月31日、1月4日、 3月29日を除く毎週火曜日 4月6、7日、9月28、29日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月6日～3月31日 (休場日 4月25日～5月6日及び7月18日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～3月4日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月20日～3月31日 (休場日 4月24日～5月5日、7月17日～8月31日、3月29日を除く毎週火曜日 4月7日、9月29日 冬期閉鎖期間12月1日～3月18日)
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日及び1月11日～1月14日 ※12月1日～3月31日毎週火曜日)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表  
(平成22年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,305,400	固定資産	
	減価償却累計額	4,236,265
88,386	流動資産	
	固定負債	2,848,188
	流動負債	73,249
	資本金	3,463,649
	資本剰余金	104,056
3,329,522	利益剰余金	
	地域振興事業収益	65,011
67,110	地域振興事業費用	
10,790,418	計	10,790,418

◆ 平成21年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億3,000万円であり、営業収益は1億3,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、23万7,849人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。



第3表 平成21年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,652,000	△ 21,000,000	0	136,652,000	136,739,329	87,329	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,500,145円)
第2項 営業外収益	157,504,000	△ 21,000,000	0	136,504,000	136,503,060	940	
第3項 特別利益	138,000	0	0	138,000	236,269	98,269	( 〃 1,106円)
	10,000	0	0	10,000	0	10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰上額	地方公営企業法第26条第2項の繰上額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計					
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	234,877,000	0	0	0	0	234,877,000	0	234,877,000	232,157,373	2,719,627	
第2項 営業外費用	225,798,000	0	0	△ 1,637	0	225,796,363	0	225,796,363	225,402,195	394,168	(うち、仮払消費税及び地方消費税 381,484円)
第3項 特別損失	8,069,000	0	0	1,637	0	8,070,637	0	8,070,637	6,755,178	1,315,459	
第4項 予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	10,000	
	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額				合計	決算額	予比額の算減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	繰越次期継続費に係る繰越財源充当額				
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額				合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計			地方公営企業法の規定による繰越額	地方公営企業法の規定による繰越額		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 他会計借入金償還金	61,531,000	0	0	61,531,000	0	40,000,000	0	0	0	21,531,000
第2項 予備費	60,531,000	0	0	60,531,000	0	40,000,000	0	0	0	20,531,000
	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額40,000,000円は、当年度分損益勘定留保資金40,000,000円で補てんした。

第 4 表

平成21年度山梨県営地域振興事業損益計算書  
(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃 借 料	64,306,803	営 業 収 益	丘の公園事業収益	130,002,915	
	減 価 償 却 費	151,090,528		計		
	そ の 他	9,623,380				
	計	225,020,711				130,002,915
			営 業 損 失		95,017,796	
営 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	635,478	営 業 外 収 益	受 取 利 息	199,013	
	計	635,478		雑 収 益	36,217	
			計		235,230	
			経 常 損 失		95,418,044	
			当 年 度 純 損 失		95,418,044	
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		3,234,104,192	
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		3,329,522,236	

第 5 表

## 平成21年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成22年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,069,134,886	固 定 負 債	2,848,187,829
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	30,453,942
建 物	1,032,912,299	他 会 計 借 入 金	2,817,733,887
構 築 物	1,857,448,166	流 動 負 債	13,262,003
機 械 装 置	158,583,861	一 時 借 入 金	10,000,000
備 品	11,742,770	未 払 金	1,492,200
無 形 固 定 資 産	2,656,856	未 払 費 用	1,769,803
流 動 資 産	30,497,511	負 債 合 計	2,861,449,832
現 金 預 金	30,480,916	資 本 の 部	
未 収 金	16,595	資 本 金	3,463,649,270
		自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,438,649,270
		剰 余 金	△3,225,466,705
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,329,522,236
		資 本 合 計	238,182,565
資 産 合 計	3,099,632,397	負 債 ・ 資 本 合 計	3,099,632,397

## 病 院 事 業

### ◆ 平成21年度決算の状況

(ア) 営業関係 県立病院利用患者数は、入院患者数延259,272人、外来患者数延315,811人となりました。これを前年度と比較しますと、入院患者は6,044人、2.3%の減、外来患者は1,570人、0.5%の減となります。

また、病床利用状況は、中央病院が利用率78.1%で前年度に比較して1.7ポイントの減、北病院が利用率85.2%で前年度に比較して2.6ポイントの減となっています。

なお、病院別患者数及び利用状況は第1表のとおりです。

第 1 表 病院別患者数及び病床利用状況

区 分			入院患者		外来患者		病床数	病床利用率
			延数	一日平均	延数	一日平均		
中央病院	一般	平成21年度	193,186 <sup>人</sup>	529 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	669 <sup>床</sup>	79.1%
		平成20年度	197,227	540	—	—	669	80.8
	結核	平成21年度	3,914	11	—	—	20	53.6
		平成20年度	3,995	11	—	—	20	54.7
	感染症	平成21年度	6	0	—	—	2	0.8
		平成20年度	0	0	—	—	2	0.0
	計	平成21年度	197,106	540	258,268	1,067	691	78.1
		平成20年度	201,222	551	259,360	1,067	691	79.8
北病院	平成21年度	62,166	170	57,543	238	200	85.2	
	平成20年度	64,094	176	58,021	239	200	87.8	
合計	平成21年度	259,272	710	315,811	1,305	891	79.7	
	平成20年度	265,316	727	317,381	1,306	891	81.6	

(イ) 施設整備関係 中央病院につきましては、総合周産期母子医療センター新生児科の増床工事を行い、周産期医療体制の充実を図るとともに、CT撮影装置、ガンマカメラシステム等を最新機器に更新し、より精度の高い診断体制を整備するなど、高度医療の充実に努めて参りました。

北病院につきましては、外来診療室の拡張工事やバリアフリー化のためのエレベータ設置工事を行うなど、患者サービスの向上に努めるとともに、医療観察法指定入院医療機関に必要な病棟等を整備し、平成22年7月から運用を開始しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成21年度 山 梨 県 営 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 病院事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 収 益	17,785,372,000	173,378,000	17,958,750,000	18,220,246,379	261,496,379	(うち、仮受消費税及び地方消費税 24,690,672円)
第 2 項 医 業 外 収 益	15,483,945,000	196,883,000	15,680,828,000	15,885,178,314	204,350,314	
第 3 項 特 別 利 益	2,301,047,000	△ 23,505,000	2,277,542,000	2,327,930,788	50,388,788	( 〃 5,082,271円)
	380,000	0	380,000	7,137,277	6,757,277	( 〃 571円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	合 計			
第 1 款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 費 用	19,066,614,000	△ 152,253,000	0	0	18,914,361,000	18,800,209,211	114,151,789	(うち、仮払消費税及び地方消費税 388,298,051円)
第 2 項 医 業 外 費 用	18,163,987,000	△ 149,399,000	0	△ 13,410,000	18,001,178,000	17,780,354,508	220,823,492	
第 3 項 特 別 損 失	891,164,000	△ 2,854,000	0	13,410,000	901,720,000	888,684,898	13,035,102	( 〃 1,154,539円)
第 4 項 予 備 費	10,463,000	0	0	0	10,463,000	131,169,805	△ 120,706,805	( 〃 180,851円)
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	

(注) 病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費繰越額に 係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 企業債	1,944,876,000	3,103,250,000	5,048,126,000	90,751,000	0	5,138,877,000	4,962,119,000	△176,758,000	
第2項 負担金	376,000,000	120,000,000	496,000,000	0	0	496,000,000	374,000,000	△122,000,000	
第3項 国庫補助金	1,095,726,000	0	1,095,726,000	0	0	1,095,726,000	1,095,726,000	0	
第4項 出資金	205,750,000	△115,750,000	90,000,000	18,000,000	0	108,000,000	99,767,000	△ 8,233,000	
	267,400,000	3,099,000,000	3,366,400,000	72,751,000	0	3,439,151,000	3,392,626,000	△ 46,525,000	

支出

区分	予算額						翌年度繰越額			備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費繰越額に 係る財源充当額	合計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 中央病院施設改良費	2,661,446,000	203,250,000	2,864,696,000	90,751,000	0	2,955,447,000	2,624,625,321	0	330,821,679	から、延滞費及び 地方債費 29,000,000円
第2項 北病院施設改良費	591,472,000	319,000,000	910,472,000	0	0	910,472,000	621,940,359	0	288,531,641	
第3項 中央病院建設費	259,555,000	△115,750,000	143,805,000	90,751,000	0	234,556,000	192,267,481	0	42,288,519	( 9,155,340円)
第4項 企業債償還金	46,163,000	0	46,163,000	0	0	46,163,000	46,162,368	0	632	
	1,764,256,000	0	1,764,256,000	0	0	1,764,256,000	1,764,255,113	0	887	

第 3 表

平成21年度山梨県営病院事業損益計算書  
(平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
医 業 費 用	給与費	8,039,813,413	医 業 収 益	入院収益	10,537,331,639
	材料費	4,634,081,416		外来収益	4,274,129,572
	救急事業費	272,898,304		その他医業収益	1,049,026,431
	経費	2,354,422,125			
	減価償却費	2,046,073,857			
	資産減耗費	45,757,155			
	研究研修費	49,010,187			
	計	17,442,056,457		計	15,860,487,642
			医業損失		1,581,568,815
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	607,366,642	医 業 外 収 益	受取利息配当金	8,895,099
	繰延勘定償却	219,098,991		他会計補助金	596,319,000
	託児所費	23,090,191		補助金	82,847,045
	雑支出	348,922,528		負担金・交付金	1,522,660,320
		計		1,198,478,352	その他医業外収益
				計	2,322,427,517
			経常損失		457,619,650
特別損失		130,988,955	特別利益		7,136,706
			当年度純損失		581,471,899
			前年度繰越欠損金		14,632,163,558
			当年度未処理欠損金		15,213,635,457



第 4 表

## 平成21年度山梨県営病院事業貸借対照表

(平成22年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	35,090,883,567	固 定 負 債	472,592,927
土 地	2,230,127,966	引 当 金	5,093,771
建 物	30,130,876,143	そ の 他 固 定 負 債	467,499,156
構 築 物	252,392,437	流 動 負 債	1,974,859,485
器 械 備 品	1,907,387,159	未 払 金	1,971,720,843
車 両	3,952,993	そ の 他 流 動 負 債	3,138,642
放 射 性 同 位 元 素	11,750		
建 設 仮 勘 定	101,940,905		
無 形 固 定 資 産	464,194,214	負 債 合 計	2,447,452,412
流 動 資 産	11,732,845,724	資 本 の 部	
現 金 預 金	8,274,336,095	資 本 金 及 び 剰 余 金	45,030,614,569
未 収 金	3,244,514,558	自 己 資 本 金	19,226,091,307
貯 蔵 品	213,995,071	借 入 資 本 金	39,620,968,924
繰 延 勘 定	654,337,690	資 本 剰 余 金	1,397,189,795
控 除 対 象 外 消 費 税 額	654,337,690	利 益 剰 余 金	△15,213,635,457
資 産 合 計	47,478,066,981	負 債 ・ 資 本 合 計	47,478,066,981

## 健全化判断比率等の状況

# 健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定
- 一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要
- 平成21年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- ただし、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行（償還年限20年が中心）した影響等により、当面、元利償還金が増加することなどから、実質公債費比率は今後上昇が続くと見込まれる。

## 健全化判断比率

区 分	H21年度	H20年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%（*）
実質公債費比率	14.2%	12.9% (20位)	25%	35%
将来負担比率	246.7%	247.1% (27位)	400%	

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。
  - 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
    - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
  - 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
    - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等
- \* 連結実質赤字比率における財政再生基準は、3年間の経過的基準の設定があり、H20年度及び21年度決算に基づく基準は、25%、H22年度決算に基づく基準は、20%、それ以降が本則により15%となる。

## 公営企業の資金不足比率

区 分	H21年度	H20年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	—	—	
病 院 事 業 会 計	—	—	
流域下水道事業特別会計	—	—	

- 資金不足額がない会計については「—」表示としている。
- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
  - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

## 算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = - (\triangle 5.11\%) \quad \text{※}\triangle\text{は黒字}$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H21年度	H20年度
一般会計等の実質赤字額	△ 12,979	△ 11,424
標準財政規模	253,510	257,226
うち臨時財政対策債発行可能額	44,206	21,883

\* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

\* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いたものを指す。  
本県の場合、11会計が該当。

**連結実質赤字比率** = - (△14.82%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H21年度	H20年度
連結実質赤字額	△ 37,582	△ 30,618
一般会計等の実質赤字額	△ 12,979	△ 11,424
公営事業会計の実質赤字額	—	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 24,603	△ 19,195
標準財政規模	253,510	257,226

\* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額  
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

本県の場合、公営企業会計とは、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計（以上「法適」）及び流域下水道事業特別会計（「法非適」）の5会計

**実質公債費比率** = 14.2% (前年度12.9%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計と一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H21年度	H20年度	H19年度
地方債の元利償還金	79,047	75,997	73,908
地方債の準元利償還金	4,263	3,416	3,165
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	667	333	—
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	3,156	2,838	2,887
債務負担行為に基づく支出等	440	245	278
特定財源	3,673	3,594	3,776
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,653	47,231	47,697
標準財政規模	253,510	257,226	253,024
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,653	47,231	47,697
単年度実質公債費比率	16.8	13.6	12.5

\* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等及び一時借入金の利子

\* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、就農支援資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等

**将来負担比率** = 246.7% (前年度247.1%)

- ◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H21年度	H20年度
将来負担額	1,155,043	1,126,502
一般会計等の地方債現在高	946,928	913,868
債務負担行為に基づく支出予定額	2,207	2,929
一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	44,117	45,432
退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	133,334	134,764
設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	28,458	29,510
連結実質赤字額	—	—
充当可能基金額	53,165	56,595
特定財源見込額	29,372	31,646
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	557,082	519,276
標準財政規模	253,510	257,226
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,653	47,231

\* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

\* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、市町村への臨時地方道整備



事業債に係る元利補給金等の支出予定額

\* 一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

\* 退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

\* 設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人（本県該当なし）の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

(単位：百万円)

法人名	H21年度	H20年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,257	7,375
環境整備事業団	3,197	3,064
林業公社	7,534	7,818
農業振興公社	191	144
住宅供給公社	10,228	11,003
信用保証協会	51	107
産業支援機構	0	0

\* 充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、33基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

\* 特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

本県の場合、対象となる地方三公社・第三セクターとは、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会及び産業支援機構の8法人

## 資金不足比率

電気事業会計	－ (△377.6%)
温泉事業会計	－ (△466.1%)
地域振興事業会計	－ (△ 4.0%)
病院事業会計	－ (△ 61.5%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 32.4%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 13,359	3,538
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 676	145
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 17	432
病院事業会計 (法適用企業)	△ 9,758	15,860
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 792	2,442

\* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額  
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

\* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に  
相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

# 資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (a)	516,926,204	503,669,299	482,426,014	465,617,909	447,362,266	441,418,995	451,647,591	486,964,750
指数(平成14年度1.00)	1.00	0.97	0.93	0.90	0.87	0.85	0.87	0.94
歳出総額 (b)	504,539,587	491,646,912	470,687,588	455,470,821	438,053,808	435,481,255	444,735,988	478,873,693
指数(平成14年度1.00)	1.00	0.97	0.93	0.90	0.87	0.86	0.88	0.95
歳入歳出差引額(a)-(b)	12,386,617	12,022,387	11,738,426	10,147,088	9,308,458	5,937,740	6,911,603	8,091,057
翌年度へ繰越すべし 繰越金源	継続費通次繰越額	1,926,872	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752	109,853
	繰越明許費繰越額	8,303,880	8,040,864	6,429,498	5,136,357	4,443,361	4,136,006	5,352,422
	事故繰越繰越額	1,297,803	708,879	920,763	1,501,339	705,796	631,112	474,257
計	10,965,484	10,676,615	9,933,259	8,145,599	6,357,928	3,845,997	4,884,049	5,936,532
実質収支	1,421,133	1,345,772	1,805,167	2,001,489	2,950,530	2,091,743	2,027,554	2,154,525
単年度収支	△ 1,215,291	△ 75,361	459,395	196,322	949,041	△ 858,787	△ 64,189	126,971
積立金	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903
繰上償還金						7,803	315,061	
積立金取り崩し額						2,477,884		
実質単年度収支	△ 1,207,011	676,322	465,488	200,175	960,281	△ 2,299,478	1,276,615	1,144,874

## 一般会計目的別歳出決算額の状況

### 総務費

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	10,672,366	31.1	11,969,010	33.6	△ 1,296,644	89.2
企画費	11,271,636	32.9	13,233,546	37.2	△ 1,961,910	85.2
徴税費	7,576,729	22.1	5,727,155	16.1	1,849,574	132.3
市町村振興費	2,465,537	7.2	3,191,169	8.9	△ 725,632	77.3
選挙費	536,063	1.5	16,533	0.0	519,530	3,242.4
防災費	1,050,649	3.1	808,438	2.3	242,211	130.0
統計調査費	417,262	1.2	353,431	1.0	63,831	118.1
人事委員会費	131,763	0.4	133,832	0.4	△ 2,069	98.5
監査委員費	168,469	0.5	177,678	0.5	△ 9,209	94.8
計	34,290,474	100.0	35,610,792	100.0	△ 1,320,318	96.3

### 民生費

(単位：千円)

科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	38,551,842	76.4	31,859,938	75.9	6,691,904	121.0
児童福祉費	11,190,870	22.2	9,474,010	22.5	1,716,860	118.1
生活保護費	733,764	1.4	659,798	1.6	73,966	111.2
災害救助費	151	0.0	1,084	0.0	△ 933	13.9
計	50,476,627	100.0	41,994,830	100.0	8,481,797	120.2

## 衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,706,346	15.7	3,825,148	25.1	△ 118,802	96.9
環境衛生費	3,006,384	12.8	3,770,029	24.8	△ 763,645	79.7
保健所費	1,084,041	4.6	1,219,225	8.0	△ 135,184	88.9
医薬費	15,778,255	66.9	6,396,050	42.1	9,382,205	246.7
計	23,575,026	100.0	15,210,452	100.0	8,364,574	155.0

## 労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	135,735	1.5	155,435	2.0	△ 19,700	87.3
職業訓練費	1,077,848	11.8	1,011,346	13.0	66,502	106.6
労働力対策費	7,857,692	85.7	6,538,207	83.8	1,319,485	120.2
労働委員会費	93,893	1.0	95,466	1.2	△ 1,573	98.4
計	9,165,168	100.0	7,800,454	100.0	1,364,714	117.5

## 農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,869,495	13.2	4,969,476	13.8	△ 99,981	98.0
畜産業費	1,286,171	3.5	1,274,896	3.6	11,275	100.9
農地費	13,018,571	35.3	13,946,051	38.8	△ 927,480	93.3
林業費	17,670,686	48.0	15,753,783	43.8	1,916,903	112.2
計	36,844,923	100.0	35,944,206	100.0	900,717	102.5

## 商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	21,043,088	96.1	12,874,503	94.3	8,168,585	163.4
観光費	845,380	3.9	779,532	5.7	65,848	108.4
計	21,888,468	100.0	13,654,035	100.0	8,234,433	160.3



土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	4,674,240	5.6	4,822,995	5.9	△ 148,755	96.9
道 路 橋 り ょ う 費	42,450,207	50.9	40,020,496	49.2	2,429,711	106.1
河 川 砂 防 費	18,369,503	22.0	15,719,705	19.3	2,649,798	116.9
都 市 計 画 費	12,614,153	15.1	15,162,431	18.6	△ 2,548,278	83.2
住 宅 費	5,376,704	6.4	5,647,792	7.0	△ 271,088	95.2
計	83,484,807	100.0	81,373,419	100.0	2,111,388	102.6

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	20,632,616	90.0	19,915,746	89.8	716,870	103.6
警 察 活 動 費	2,296,957	10.0	2,257,451	10.2	39,506	101.8
計	22,929,573	100.0	22,173,197	100.0	756,376	103.4

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	11,924,404	13.1	11,859,507	12.9	64,897	100.5
小学校費	28,822,096	31.6	29,794,085	32.4	△ 971,989	96.7
中学校費	16,783,942	18.4	17,313,330	18.8	△ 529,388	96.9
高等学校費	18,540,922	20.3	17,745,024	19.3	795,898	104.5
特別支援学校費	5,841,766	6.4	6,261,816	6.8	△ 420,050	93.3
社会教育費	2,739,140	3.0	2,343,632	2.5	395,508	116.9
保健体育費	673,402	0.7	906,155	1.0	△ 232,753	74.3
大学費	1,800,609	2.0	1,806,202	2.0	△ 5,593	99.7
私学振興費	4,079,848	4.5	3,984,518	4.3	95,330	102.4
計	91,206,129	100.0	92,014,269	100.0	△ 808,140	99.1

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	4,246	4.1	155,190	19.1	△ 150,944	2.7
土木施設 災害復旧費	99,886	95.9	658,214	80.9	△ 558,328	15.2
計	104,132	100.0	813,404	100.0	△ 709,272	12.8

# 一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	225,700,456	193,438,933	225,231,485	190,265,096	468,971	3,173,837
(1) 人件費	121,003,879	102,790,120	124,928,567	101,343,520	△ 3,924,688	1,446,600
(2) 物件費	18,200,103	13,756,001	16,862,063	13,849,458	1,338,040	△ 93,457
(3) 維持補修費	2,361,090	1,798,043	2,347,223	1,817,429	13,867	△ 19,386
(4) 扶助費	5,418,652	2,613,768	5,168,546	2,514,453	250,106	99,315
(5) 補助費等	78,716,732	72,481,001	75,925,086	70,740,236	2,791,646	1,740,765
2 投資的経費	106,726,890	25,282,225	105,673,808	19,041,028	1,053,082	6,241,197
(1) 普通建設事業費	106,622,758	25,282,128	104,860,404	18,979,305	1,762,354	6,302,823
補助事業費	56,726,010	2,313,398	57,866,160	3,543,500	△ 1,140,150	△ 1,230,102
単独事業費	39,244,748	22,115,655	38,133,155	14,783,470	1,111,593	7,332,185
国直轄事業費等負担金	10,364,165	853,075	8,508,985	652,335	1,855,180	200,740
受託事業費	287,835		352,104		△ 64,269	
(2) 災害復旧事業費	104,132	97	813,404	61,723	△ 709,272	△ 61,626
3 公債費	77,268,598	76,099,045	74,362,302	73,151,408	2,906,296	2,947,637
4 積立金	32,717,660	7,525,423	12,640,798	3,032,812	20,076,862	4,492,611
5 投資及び出資金	3,319,875	3,319,875	143,751	143,751	3,176,124	3,176,124
6 貸付金	16,114,197	2,132,571	16,961,275	2,618,499	△ 847,078	△ 485,928
7 繰出金	17,026,017	2,275,868	9,722,569	3,978,356	7,303,448	△ 1,702,488
計	478,873,693	310,073,940	444,735,988	292,230,950	34,137,705	17,842,990

普通会計決算状況調

(単位：千円)

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
歳入総額 (a)	530,952,079	516,279,234	485,859,769	474,653,935	457,028,748	458,972,266	467,300,836	499,355,650
指数(平成14年度1.00)	1.00	0.97	0.92	0.89	0.86	0.86	0.88	0.94
歳出総額 (b)	505,579,041	496,499,026	465,392,807	452,938,003	433,313,510	438,493,793	451,526,083	480,970,599
指数(平成14年度1.00)	1.00	0.98	0.92	0.90	0.86	0.87	0.89	0.95
歳入歳出差引額(a)-(b)	25,373,038	19,780,208	20,466,962	21,715,932	23,715,238	20,478,473	15,774,753	18,385,051
翌年度へ繰越す繰越額	継続費通次繰越額	1,363,801	1,926,873	2,582,998	1,507,903	1,208,771	62,752	109,853
	繰越明許費繰越額	8,350,682	8,049,613	6,443,201	5,138,159	4,463,877	4,148,677	5,353,923
	事故繰越繰越額	1,318,063	708,879	923,183	1,502,458	705,797	645,105	476,391
	事業繰越繰越額	11,871,631	7,165,213	8,485,258	11,434,902	14,250,509	14,229,856	8,455,158
	支払繰延額			45,145				
計	22,904,177	17,850,578	18,479,785	19,583,422	20,628,954	18,208,195	13,351,879	15,732,989
実質収支	2,468,861	1,929,630	1,987,177	2,132,510	3,086,284	2,270,278	2,422,874	2,652,062
単年度収支	△ 1,390,774	△ 539,231	57,547	145,333	953,774	△ 816,006	152,596	229,188
積立金	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743	1,017,903
繰上償還金						7,803	315,061	
積立金取り崩し額						2,477,884		
実質単年度収支	△ 1,382,494	212,452	63,640	149,186	965,014	△ 2,256,697	1,493,400	1,247,091

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
年度						
議 費	886,831	884,830	918,176	918,176	△ 31,345	△ 33,346
総 費	32,695,491	29,995,283	27,976,894	23,305,867	4,718,597	6,689,416
民 費	51,544,392	36,252,018	42,091,574	35,064,789	9,452,818	1,187,229
衛 費	23,395,941	12,726,928	15,117,626	10,950,402	8,278,315	1,776,526
労 費	10,075,376	803,046	7,800,600	839,724	2,274,776	△ 36,678
農 費	40,203,289	10,793,156	39,757,096	11,844,905	446,193	△ 1,051,749
商 費	25,286,493	6,746,872	22,194,672	7,618,961	3,091,821	△ 872,089
土 費	91,191,522	25,514,941	91,397,352	19,474,269	△ 205,830	6,040,672
警 費	22,779,872	21,038,068	22,173,027	19,710,976	606,845	1,327,092
教 費	91,668,520	72,084,546	92,746,910	71,219,725	△ 1,078,390	864,821
災 費	104,132	97	825,863	61,723	△ 721,731	△ 61,626
公 費	80,175,322	76,198,927	76,933,875	73,204,659	3,241,447	2,994,268
利 金	433,843	433,843	531,197	531,197	△ 97,354	△ 97,354
配 金	140,008	140,008	153,777	153,777	△ 13,769	△ 13,769
株式等譲渡所得割交付金	69,604	69,604	70,474	70,474	△ 870	△ 870
地方消費税交付金	8,606,169	8,606,169	8,378,002	8,378,002	228,167	228,167
ゴルフ場利用税交付金	717,840	717,840	706,023	706,023	11,817	11,817
特別地方消費税交付金						
自動車取得税交付金	995,954	995,954	1,752,945	1,752,945	△ 756,991	△ 756,991
計	480,970,599	304,002,130	451,526,083	285,806,594	29,444,516	18,195,536

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成21年度(A)		平成20年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	220,709,628	187,365,378	219,967,152	183,983,492	742,476	3,381,886
(1) 人件費	121,597,176	103,345,308	125,537,074	101,914,836	△ 3,939,898	1,430,472
(2) 物件費	18,201,149	13,681,444	16,876,479	13,772,238	1,324,670	△ 90,794
(3) 維持補修費	2,662,133	1,948,300	2,617,598	1,967,686	44,535	△ 19,386
(4) 扶助費	5,418,652	2,613,768	5,168,546	2,514,453	250,106	99,315
(5) 補助費等	72,830,518	65,776,558	69,767,455	63,814,279	3,063,063	1,962,279
2 投資的経費	106,356,115	25,271,304	104,899,929	18,944,655	1,456,186	6,326,649
(1) 普通建設事業費	106,251,983	25,271,207	104,074,066	18,882,932	2,177,917	6,388,275
補助事業費	56,405,587	2,450,500	57,119,894	3,621,877	△ 714,307	△ 1,171,377
単独事業費	39,194,396	21,967,632	38,093,083	14,608,720	1,101,313	7,358,912
国直轄事業費	10,364,165	853,075	8,508,985	652,335	1,855,180	200,740
等負担費	287,835		352,104		△ 64,269	
(2) 災害復旧事業費	104,132	97	825,863	61,723	△ 721,731	△ 61,626
3 公債費	80,075,441	76,099,046	76,880,624	73,151,408	3,194,817	2,947,638
4 積立金	32,803,076	7,525,423	12,932,205	3,032,812	19,870,871	4,492,611
5 投資及び出資金	3,319,875	3,319,875	143,751	143,751	3,176,124	3,176,124
6 貸付金	35,402,401	2,132,571	34,360,748	4,256,625	1,041,653	△ 2,124,054
7 繰出金	2,304,063	2,288,533	2,341,674	2,293,851	△ 37,611	△ 5,318
計	480,970,599	304,002,130	451,526,083	285,806,594	29,444,516	18,195,536



## 用語の解説

### 歳入科目

**県税** 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

**地方交付税** 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

**国庫支出金** 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

**地方消費税清算金** 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分

されるものです。

**地方譲与税** 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。地方道路譲与税は、道路特定財源の一般財源化に伴い、平成21年度から地方揮発油譲与税に改められましたが、改正前に課税されたものについては、引き続き地方道路譲与税として譲与されます。

**地方特例交付金** 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【地方特例交付金】

(児童手当及び子ども手当特例交付金)

平成18年度からの児童手当制度の拡充や、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

(減収補てん特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、交付されるものです。

【特別交付金】

減収補てん特例交付金(恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てん)が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付されたものです。

【地方税等減収補てん臨時交付金】

道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収を埋めるため、平成20年度限りの措置として交付されたものです。

**交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反など

の反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

**分担金及び負担金** 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

**使用料及び手数料** 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

**財産収入** 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

**寄附金** 県以外から金銭を譲り受けるものです。

**繰入金** 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

**諸収入** 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

### 歳出科目

**目的別** 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

**性質別** 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。